

平成 23 年度

四條畷市一般会計・特別会計・公営企業
会計決算及び基金の運用状況並びに健全
化判断比率及び資金不足比率審査意見書

四 條 畷 市 監 査 委 員

目 次

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要	5
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の方法	5
第2 審査の結果	5
1 総括及び意見	6
2 決算の概要	9
(1) 決算規模	9
(2) 決算収支	9
(3) 財政状況	10
3 一般会計	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	25
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 土地取得特別会計	41
5 財産に関する調書	42
6 基金の運用状況	44

II 公営企業会計

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49
1 総括及び意見	50
2 水道事業会計	52
(1) 業務実績	52
(2) 予算執行状況	55
(3) 経営成績	59
(4) 財政状況(貸借対照表)	63

(5) 経営分析	66
3 下水道事業会計	67
(1) 業務実績	67
(2) 予算執行状況	70
(3) 経営成績	74
(4) 財政状況(貸借対照表)	78
(5) 経営分析	81

III 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要	89
1 審査の対象	89
2 審査の期間	89
3 審査の方法	89
第2 審査の結果	89
結果の概要	89
(1) 健全化判断比率	90
ア 実質赤字比率	90
イ 連結実質赤字比率	91
ウ 実質公債費比率	92
エ 将来負担比率	93
(2) 資金不足比率	95
<参考資料1> 健全化判断比率計算書	96
<参考資料2> 資金不足比率計算書	99
<参考資料3> 用語説明	100

(注)

- 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 『-』は、該当数値のないものである。

四條畷市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況

暇監第 49号
平成24年 8月24日



四條暇市長 田中夏木様

四條暇市監査委員 池中昇三
四條暇市監査委員 佐藤誠

平成23年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成23年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度 四條畷市一般会計
平成23年度 四條畷市国民健康保険特別会計
平成23年度 四條畷市後期高齢者医療特別会計
平成23年度 四條畷市土地取得特別会計
財産に関する調書
基金の運用状況
四條畷市生活福祉資金貸付基金

2 審査の期間

平成24年 7月13日から平成24年 8月 3日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検討するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、あわせて予算の執行が適正かつ効率的か等に主眼をおき審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。予算の執行については、所期の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に執行されていることが認められた。また、基金の運用状況についても、計数は正確であり適正に運用されているものと認められた。各会計における決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

一般会計

一般会計の決算規模は、歳入が 202 億 2,028 万 9 千円で前年度に比べ 10 億 4,470 万 3 千円、5.4%の増、歳出が 196 億 8,130 万 2 千円で 9 億 9,501 万 7 千円、5.3%の増となり、歳入歳出ともに前年度を上回ることとなった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、5 億 3,898 万 7 千円の黒字であった。これから翌年度へ繰越すべき財源 110 万 7 千円を差し引いた実質収支は 5 億 3,788 万円の黒字となり、平成 20 年度から 4 年連続の黒字となっている。単年度収支は、6,268 万 4 千円の黒字で、平成 14 年度から 10 年間連続して黒字となっている。

この黒字の主な要因は、人件費や物件費等の削減努力によるものである。しかし、財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より 0.034 ポイント悪化し 0.589 となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.7%と前年度の 96.3%に比べ 1.4 ポイント悪化した。そのため、更なる財政健全化の取組みにより、財政構造の改善が望まれる。

今後の財政運営において、本格的な人口減少時代の到来と少子高齢化に伴う医療給付費や社会福祉費の増などの歳出の増加に対応していくためには、市税収入など自主財源の確保が一層求められる。

今後とも財政基盤の強化と財政健全化の一層の取組みに努められるよう望むものである。

国民健康保険特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では6,642万6千円の黒字、単年度収支において、140万3千円の黒字となっている。

この黒字の主なる要因は、歳入において、国民健康保険料は前年度に比べ1%の増収であったが、療養給付費等交付金（対前年度比58.1%増）、繰入金（同18.9%）及び共同事業交付金（同12.3%）の大幅な増収があったことにより、歳入全体として6.9%増加した。一方歳出においては、後期高齢者支援金等（同31.1%）、保険給付費等（同2.9%）が増加したものの歳出全体として7.0%の増加にとどまったこと等によるものである。

国民健康保険特別会計については、医療需要の増大、医療技術の高度化等によって医療費の増加が予想される。

今後とも、国保財政運営の更なる安定化を図るためには、医療保険制度の抜本的な改正を待たざるを得ないところであるが、本市においては、歳入の確保に当たり、滞納整理など保険料収納率の向上に積極的に取組まれるとともに、歳出においては、ジェネリック医薬品の使用やレセプト点検の厳密なチェックなどにより、医療費の軽減化への努力を望むものである。

また、疾病予防及び医療費縮減の観点から、特定健康診査等の受診率の向上や特定保健指導など、市民の健康増進のため、より一層の推進に努めていただきたい。

後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では955万8千円の黒字であり、単年度収支において、143万5千円の黒字となっている。

本特別会計は、国の医療制度改革の一環として、「老人保健法」から「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、従来の「老人保健制度」から「後期高齢者医療制度」に変更されたことにより設置されたものであり、平成23年度で4年目となる。

本特別会計の歳入の大半は後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金、総務管理費及び徴収費である。

保険者は都道府県を単位とする広域連合（後期高齢者医療広域連合）で、被保険者は広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の高齢者、及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた者である。

運営財源は、医療給付費の5割を公費で、4割を現役世代の加入する医療保険で負担し、残りの1割（現役並み所得者は3割）を高齢者の保険料で負担するものである。

本市においては、保険料徴収及び窓口業務等を行っているが、今後とも広域連合と密接な連携を図りながら、本医療制度の円滑な運営に努めていただきたい。

また、高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど保健事業についても広域連合と連携され、高齢者の健康増進に努められるよう望むものである。

土地取得特別会計

本特別会計の決算は、歳入歳出とも同額の4億6,100万円で、実質収支、単年度収支はいずれも、0円となっている。

本特別会計は、本市土地開発公社が経営健全化団体として国からの指定を受け、経営健全化計画に基づき公共用地先行取得等事業債を財源として、土地開発公社保有地の買戻しを計画的に進めるものである。総務省の「地方債同意等基準運用要綱」により会計区分を明確にするため、平成20年9月、四條畷市土地取得特別会計条例に基づき設置されたものである。

これまで、土地開発公社が保有する忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地は、平成23年度末で878/1,000買戻されたことになり、平成24年4月2日には、残りの所有権を買戻し、所有権移転が完了した。公共用地先行取得等事業債の発行条件に従い、買戻した土地の事業化を平成29年度末までに積極的に進められ、当該土地の有効な活用を図りたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

平成23年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次のとおりである。

(前年度)

歳入	274億1,059万5千円	(261億2,214万9千円)
一般会計	202億2,028万9千円	(197億7,558万6千円)
特別会計	71億9,030万6千円	(69億4,656万3千円)
歳出	267億9,562万4千円	(255億5,970万2千円)
一般会計	196億8,130万2千円	(186億8,628万5千円)
特別会計	71億1,432万2千円	(68億7,341万7千円)

歳入歳出差引 6億1,497万1千円 (5億6,244万7千円)

前年度と比較して、歳入で12億8,844万6千円(4.9%)の増、歳出で12億3,592万2千円(4.8%)の増となっている。

また、予算現額281億7,082万6千円に対して、収入率は97.3%で、執行率は95.1%である。

(2) 決算収支

ア 一般及び特別会計の実質収支及び単年度収支

(単位:千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	20,220,289	19,681,302	538,987	1,107	537,880	475,196	62,684
特別会計	7,190,306	7,114,322	75,984	0	75,984	73,146	2,838
国民健康保険	6,284,507	6,218,081	66,426	0	66,426	65,023	1,403
後期高齢者医療	444,799	435,241	9,558	0	9,558	8,123	1,435
土地取得	461,000	461,000	0	0	0	0	0
合計	27,410,595	26,795,624	614,971	1,107	613,864	548,342	65,522

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支額で613,864千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は65,522千円の黒字を計上している。

実質収支額を各会計別にみると、一般会計及び特別会計ともに黒字計上となっている。

イ 各会計相互間の繰入、繰出等の状況

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	決算額	他会計	差引純	決算額	他会計	差引純		
		繰入金等	歳入額(A)		繰出金等	歳出額(B)		
一般会計	20,220,289	0	20,220,289	19,681,302	762,722	18,918,580	1,301,709	
特別会計	国民健康保険	6,284,507	519,539	5,764,968	6,218,081	0	6,218,081	△ 453,113
	後期高齢者医療	444,799	86,468	358,331	435,241	0	435,241	△ 76,910
	土地取得	461,000	156,470	304,530	461,000	0	461,000	△ 156,470
生活福祉資金貸付基金	-	245	-	-	0	-	-	
合計	27,410,595	762,722	26,648,118	26,795,624	762,722	26,032,902	615,216	

一般会計から特別会計への繰出金は、762,722千円で、前年度に比べ415,499千円(35.3%)の減となっている。

これは、土地取得特別会計への繰出金の減が主な要因である。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

(3) 財政状況

普通会計を基準とした財政力の強弱及び財政構造の弾力性、また、健全な財政運営が確保されているかをみる指数及び比率等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常的経費充当一般財源	11,190,724	10,947,494	11,043,525
経常一般財源総額	10,463,174	10,215,030	10,176,315
基準財政需要額	8,822,706	8,583,069	8,518,377
基準財政収入額	5,195,288	5,348,246	5,654,670
標準財政規模	11,287,935	11,293,042	10,975,787
経常収支比率(%)	97.7 (107.0)	96.3 (107.2)	100.9 (108.5)
財政力指数(単年度)	0.589	0.623	0.665
財政力指数(3年度間平均)	0.626	0.647	0.661
公債費比率(%)	16.2	16.3	16.3
起債制限比率(3カ年平均)(%)	13.3	13.0	12.7

※()の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源総額に含まないときの経常収支比率である。なお、記載の経常一般財源総額の中には、臨時財政対策債は含まれていない。

ア 経常収支比率

経常収支比率の性質別比率（内訳）

（単位：％）

区分	人件費	扶助費	物件費	維持補修費	補助費等	貸付金	公債費	繰出金	合計
平成21年度	30.2	10.5	14.6	0.4	16.1		20.6	8.5	100.9
平成22年度	26.7	11.5	14.4	0.4	14.4		20.6	8.3	96.3
平成23年度	28.0	11.4	14.4	0.4	14.2		20.6	8.7	97.7
類団	25.9	10.7	14.1	1.1	11.0		17.3	11.8	91.9

※類団の数値は、平成22年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を判断するため用いられる経常収支比率は、97.7%で前年度と比較して1.4%悪化している。類似団体の91.9%、また妥当とされる70～80%の基準内には入っておらず、財政構造の弾力化のため、引き続き改善への努力が必要である。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、94.3%（平成22年度数値）である。

（参考）経常収支比率

$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

経常一般財源総額は、経常一般財源、減収補てん債（平成19年度から（平成18年度までは減税補てん債））及び臨時財政対策債の総額である。

イ 財政力指数（3年度間平均値）

地方交付税の算定上の数値で地方公共団体の財政力を指数で表わす財政力指数は、0.589で、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされているが、前年度と比較して0.034ポイント悪化している。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、0.781（平成23年度平均値）である。

ウ 公債費比率及び起債制限比率（3ヵ年平均）

公債費に係る公債費比率、起債制限比率（3ヵ年平均）については、それぞれ16.2%、13.3%となっている。前年度と比較して公債費比率は、0.1%下降し、起債制限比率は0.3%上昇している。

エ 健全化判断比率（「Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率」参照）

3 一般会計

一般会計予算は、当初予算額 19,830,480 千円で、補正予算額 953,574 千円と繰越明許費 67,093 千円を加え予算現額 20,851,147 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 20,220,289 千円（収入率 97.0%）

歳出 19,681,302 千円（執行率 94.4%）

で、歳入歳出差引 538,987 千円の剰余額が生じ、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度に繰り越すべき財源）1,107 千円が含まれているため、実質収支額は、537,880 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、62,684 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
平成19年度	16,000,407	16,364,780	△ 364,373	538	△ 364,911	△ 544,570	179,659
平成20年度	19,340,485	19,121,483	219,002	34,139	184,863	△ 364,911	549,774
平成21年度	19,773,901	19,283,196	490,705	16,973	473,732	184,863	288,869
平成22年度	19,175,586	18,686,285	489,301	14,105	475,196	473,732	1,464
平成23年度	20,220,289	19,681,302	538,987	1,107	537,880	475,196	62,684

(1) 歳入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
20,851,147	20,855,656	20,220,289	97.0	21,969	613,398	458

収入済額は 20,220,289 千円で、前年度収入済額 19,175,586 千円と比較すると 1,044,703 千円（5.4%）の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 97.0%、調定額に対して 97.0%である。

収入済額の主なものは、市税 6,572,207 千円（構成比 32.5%）、地方交付税 4,016,514 千円（19.9%）、国庫支出金 3,039,577 千円（15.0%）、市債 3,007,500 千円（14.9%）、府支出金 1,162,995 千円（5.8%）である。

不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市税及び保育費負担金に係るものである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	6,699,601	7,044,526	6,572,207	32.5	98.1	93.3	△ 106,427	△ 1.6
地 方 譲 与 税	111,000	116,258	116,258	0.6	104.7	100.0	△ 2,291	△ 1.9
利 子 割 交 付 金	36,000	32,989	32,989	0.2	91.6	100.0	△ 7,059	△ 17.6
配 当 割 交 付 金	23,000	21,378	21,378	0.1	92.9	100.0	2,359	12.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	4,742	4,742	0.0	67.7	100.0	△ 1,699	△ 26.4
地 方 消 費 税 金 交 付	475,000	448,254	448,254	2.2	94.4	100.0	△ 6,346	△ 1.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	28,000	30,698	30,698	0.2	109.6	100.0	1,595	5.5
自 動 車 取 得 税 金 交 付	48,000	45,068	45,068	0.2	93.9	100.0	△ 7,850	△ 14.8
地 方 特 例 金 交 付	97,904	97,904	97,904	0.5	100.0	100.0	△ 16,398	△ 14.3
地 方 交 付 税	3,911,267	4,016,514	4,016,514	19.9	102.7	100.0	386,886	10.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,596	8,596	0.0	107.5	100.0	△ 377	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	275,257	307,540	245,152	1.2	89.1	79.7	△ 15,293	△ 5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	223,758	224,829	220,324	1.1	98.5	98.0	△ 2,592	△ 1.2
国 庫 支 出 金	3,083,672	3,039,577	3,039,577	15.0	98.6	100.0	△ 646,073	△ 17.5
府 支 出 金	1,208,385	1,162,995	1,162,995	5.8	96.2	100.0	△ 3,020	△ 0.3
財 産 収 入	99,999	90,607	90,607	0.4	90.6	100.0	42,159	87.0
寄 附 金	3,300	3,125	3,125	0.0	94.7	100.0	1,113	55.3
繰 入 金	361,710	352,840	352,840	1.7	97.5	100.0	170,371	93.4
諸 収 入	229,493	310,414	214,260	1.1	93.4	69.0	△ 69,551	△ 24.5
市 債	3,431,500	3,007,500	3,007,500	14.9	87.6	100.0	1,326,600	78.9
繰 越 金	489,301	489,302	489,301	2.4	100.0	100.0	△ 1,404	△ 0.3
合 計	20,851,147	20,855,656	20,220,289	100.0	97.0	97.0	1,044,703	5.4

収入済額を財源別にみると、自主財源は8,187,816千円、依存財源は12,032,473千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源40.4%、依存財源59.6%となっている。

自主財源は、前年度8,169,440千円と比較すると18,376千円(0.2%)の増となっており、その主な要因は繰入金が増となったことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は前年度の42.6%より2.2%減少している。

一方、依存財源は、前年度11,006,146千円と比較すると1,026,327千円(9.3%)増加している。

財源別の収入済額

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	8,187,816	40.4	8,169,440	42.6	18,376	0.2
市税	6,572,207	32.5	6,678,634	34.7	△ 106,427	△ 1.6
分担金及び負担金	245,152	1.2	260,445	1.3	△ 15,293	△ 5.9
使用料及び手数料	220,324	1.1	222,916	1.2	△ 2,592	△ 1.2
財産収入	90,607	0.4	48,448	0.3	42,159	87.0
寄附金	3,125	0.0	2,012	0.0	1,113	55.3
繰入金	352,840	1.7	182,469	1.0	170,371	93.4
諸収入	214,260	1.1	283,811	1.5	△ 69,551	△ 24.5
繰越金	489,301	2.4	490,705	2.6	△ 1,404	△ 0.3
依存財源	12,032,473	59.6	11,006,146	57.4	1,026,327	9.3
地方譲与税	116,258	0.6	118,549	0.6	△ 2,291	△ 1.9
利子割交付金	32,989	0.2	40,048	0.2	△ 7,059	△ 17.6
配当割交付金	21,378	0.1	19,019	0.1	2,359	12.4
株式等譲渡所得割交付金	4,742	0.0	6,441	0.0	△ 1,699	△ 26.4
地方消費税交付金	448,254	2.2	454,600	2.4	△ 6,346	△ 1.4
ゴルフ場利用税交付金	30,698	0.2	29,103	0.2	1,595	5.5
自動車取得税交付金	45,068	0.2	52,918	0.3	△ 7,850	△ 14.8
地方特例交付金	97,904	0.5	114,302	0.6	△ 16,398	△ 14.3
地方交付税	4,016,514	19.9	3,629,628	18.9	386,886	10.7
交通安全対策特別交付金	8,596	0.0	8,973	0.1	△ 377	△ 4.2
国庫支出金	3,039,577	15.0	3,685,650	19.1	△ 646,073	△ 17.5
府支出金	1,162,995	5.8	1,166,015	6.1	△ 3,020	△ 0.3
市債	3,007,500	14.9	1,680,900	8.8	1,326,600	78.9
合計	20,220,289	100.0	19,175,586	100.0	1,044,703	5.4

過去5か年の自主財源及び依存財源の割合

(単位：%)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
自主財源	40.4	42.6	50.3	56.8	50.5
依存財源	59.6	57.4	49.7	43.2	49.5

歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保されるわけであるから、自主財源比率の高さが望まれるものである。

市税は、市の収入の根幹をなすものであるから、持続可能な財政運営の実現と、財政基盤の充実強化を図るため、自主財源の5割確保に努めていただきたい。

第1款 市税

収入済額は、前年度と比較すると106,427千円（1.6%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して98.1%、調定額に対して93.3%である。

収入未済額の主なものは、市民税211,400千円及び固定資産税194,115千円である。

税目別の収入状況

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	3,060,879	2,839,774	92.8	9,705	211,400	269	△ 57,180	△ 2.0
個人	2,803,709	2,592,506	92.5	9,195	202,008	269	△ 72,935	△ 2.7
法人	257,170	247,268	96.1	510	9,392	0	15,755	6.8
固定資産税	2,929,927	2,729,895	93.2	5,917	194,115	153	△ 71,066	△ 2.5
純固定資産税	2,915,113	2,715,081	93.1	5,917	194,115	153	△ 69,915	△ 2.5
国有資産等 所在市町村 交付金	14,814	14,814	100.0	0	0	0	△ 1,151	△ 7.2
軽自動車税	62,860	55,206	87.8	652	7,002	3	994	1.8
市たばこ税	358,119	358,119	100.0	0	0	0	36,915	11.5
都市計画税	630,864	587,336	93.1	1,291	42,237	33	△ 16,010	△ 2.7
入湯税	1,877	1,877	100.0	0	0	0	△ 80	△ 4.1
合計	7,044,526	6,572,207	93.3	17,565	454,754	458	△ 106,427	△ 1.6

過去5か年の市民税及び純固定資産税の調定額からみた収入率

(単位：%)

税目別	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
市民税	92.8	92.7	93.3	93.8	94.0
個人	92.5	92.4	93.1	93.4	93.7
現年課税分	98.0	97.7	97.5	97.3	97.4
滞納繰越分	23.9	23.5	28.8	29.0	22.7
法人	96.1	96.0	96.2	97.6	97.3
現年課税分	99.1	99.0	98.5	99.4	99.6
滞納繰越分	12.9	8.9	18.7	38.3	7.9
純固定資産税	93.1	93.5	93.4	93.3	92.3
現年課税分	97.9	98.1	98.0	98.1	98.0
滞納繰越分	23.2	25.7	29.0	30.9	28.5

市民税及び純固定資産税の収入率を前年度と比較すると、市民税は0.1ポイント上昇し、純固定資産税で0.4ポイント低下している。

市民税は、個人市民税が現年課税分で0.1ポイント上昇、滞納繰越分で0.4ポイント上昇しており、法人市民税は現年課税分で0.1ポイント上昇、滞納繰越分では4.0ポイント上昇している。また、純固定資産税は現年課税分で0.2ポイント低下、滞納繰越分で2.5ポイント低下している。

担当部課においては、市税を取り巻く環境の厳しい状況の中で日々徴収努力を重ねられているところであるが、今後とも、現年課税分の徴収を基本としながら、新たな滞納や不納欠損額の発生を抑制するためにも収入未済額の早期の解消に格段の努力を払わ

れるとともに、公平負担を確保する観点から、また納税意識の高揚を図る上からも滞納繰越分について、徴収対策課を十分活用し、収入率の向上に努めていただきたい。

税目別の不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 滞納処分停止要件のもの		地方税法第18条 消滅時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	48 (43)	2,516 (1,881)	220 (202)	6,679 (6,075)	268 (245)	9,195 (7,956)
法人市民税	2 (4)	139 (215)	6 (7)	371 (539)	8 (11)	510 (754)
固定資産税	28 (24)	1,939 (4,648)	64 (63)	3,978 (3,079)	92 (87)	5,917 (7,727)
軽自動車税	33 (57)	69 (155)	246 (222)	583 (630)	279 (279)	652 (785)
都市計画税	28 (24)	423 (1,017)	64 (63)	868 (673)	92 (87)	1,291 (1,690)
合計	111 (128)	5,086 (7,916)	536 (494)	12,479 (10,996)	647 (622)	17,565 (18,912)

※ 都市計画税の件数は、合計に含まない。

※ 下段()内は、前年度数値。

不納欠損額は、前年度と比較して件数は、増加したものの、金額は減少している。今後の滞納整理の一層の努力が求められる。

また、税負担の公平の原則から、不納欠損処分についてはより慎重に対処され、滞納の発生理由及び経過の把握はもとより財産の有無確認の把握に係る実態調査を更に強化されるなど、常に厳正な対応を念頭におき、引き続き債権の確保を図っていただきたい。

(ア) 市民税

収入済額は、前年度と比較すると 57,180 千円 (2.0%) の減となっている。

また、収入率は予算現額に対して 95.9%、調定額に対して 92.8%である。

収入済額の内訳は、個人市民税が 2,592,506 千円及び法人市民税 247,268 千円である。

個人市民税は、前年度と比較して 72,935 千円 (2.7%) の減収となっている。

減収の主な要因としては、個人所得の減少によるものが考えられる。

法人市民税は、前年度と比較して 15,755 千円 (6.8%) の増収となっている。

増収の主な要因としては、景気は低迷しているものの昨年同様に市内事業所の業績回復によるものが考えられる。

不納欠損額は、9,705 千円で、前年度と比較して 995 千円増加している。

収入未済額は、211,400 千円で、前年度と比較して 8,254 千円減少している。

(イ) 固定資産税

収入済額は、前年度と比較すると 71,066 千円 (2.5%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.4%、調定額に対して 93.2%である。

収入済額は、土地、家屋、償却資産に係る純固定資産税 2,715,081 千円、国有資産等所在市町村交付金 14,814 千円である。

減収の主な理由は、地価の下落によるものである。

不納欠損額は、5,917 千円で、前年度と比較して 1,810 千円減少している。

収入未済額は、194,115 千円で、前年度と比較して 8,745 千円増加している。

(ウ) 軽自動車税

収入済額は、前年度と比較すると 994 千円 (1.8%) の増収となっている。

増収の理由は、軽自動車等の車種の変動によるものである。

また、収入率は予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 87.8%である。

不納欠損額は、652 千円で、前年度と比較して 133 千円減少している。

収入未済額は、7,002 千円で、前年度と比較して 353 千円減少している。

(エ) 市たばこ税

収入済額は、前年度と比較すると 36,915 千円 (11.5%) の増収となっている。

増収の理由は、税率の改正 (平成 22 年 10 月) によるものである。

また、収入率は予算現額に対して 115.5%、調定額に対して 100.0%である。

(オ) 都市計画税

収入済額は、前年度と比較すると 16,010 千円 (2.7%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.5%、調定額に対して 93.1%である。

不納欠損額は、1,291 千円で、前年度と比較して 399 千円減少している。

収入未済額は、42,237 千円で、前年度と比較して 1,795 千円増加している。

(カ) 入湯税

収入済額は、前年度と比較すると 80 千円 (4.1%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 62.6%、調定額に対して 100.0%である。

第 2 款 地方譲与税 「款別の決算状況」を参照。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 7,059 千円 (17.6%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 91.6%、調定額に対して 100.0%である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比較すると2,359千円(12.4%)の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して92.9%、調定額に対して100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比較すると1,699千円(26.4%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して67.7%、調定額に対して100.0%である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比較すると6,346千円(1.4%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して94.4%、調定額に対して100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度と比較すると1,595千円(5.5%)の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して109.6%、調定額に対して100.0%である。

第8款 自動車取得税交付金 「款別の決算状況」を参照。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比較すると16,398千円(14.3%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

第10款 地方交付税

収入済額は、前年度と比較すると386,886千円(10.7%)の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して102.7%、調定額に対して100.0%である。

「個別算定経費(公債費を除く)」「包括算定経費」の合計は、87億2,742万7千円で、前年度に比べ7,994万円、0.9%の増となった。この主な原因は、個別算定経費において単位費用に算入されている給与関係費、投資的経費が削減された影響による需要額の減があったものの、子育て支援サービス充実推進事業、住民生活に光をそそぐ事業、地球温暖化対策暫定事業等の新設及び各種活性化推進事業の拡充等による関係費目の需要額の増があったほか、子宮頸がん等ワクチンの接種経費の算入等による保健衛生費の増、生活保護費の増などから前年度に比べ7,038万円(1.0%)の増となった。

公債費は、臨時財政対策債の償還費が増加したことなどにより349万5千円(0.3%)の増となっている。

臨時財政対策債振替相当額は、前年度に比べ1億5,620万2千円(13.6%)減の9億9,543万3千円となり、この結果として基準財政需要額(除錯誤)は前年度に比べ

2億3,963万7千円(2.8%)の増となっている。

基準財政収入額は、法人税割が特定法事の収益増により2,689万3千円(78.2%)増となったものの、たばこ売り渡し本数の減少によりたばこ税が1億2,206万5千円、(35.7%)の減、地価下落による評価額の減少により固定資産税(土地)が3,697万6千円(3.9%)の減や利子割交付金が1,825万9千円(60.1%)の減などにより基準財政収入額(除錯誤)は、前年度と比べ1億5,295万8千円(2.9%)の減となった。特別交付税は前年度に比べ1,044万2千円(2.6%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金 「款別の決算状況」を参照。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度と比較すると15,293千円(5.9%)の減収となっている。

減収の主な理由は、教育費負担金の国道163号第2次発掘調査費が皆減したことによるものである。また、収入率は予算現額に対して89.1%、調定額に対して79.7%である。

収入済額

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
負担金	275,257	307,540	245,152	79.7	1,615	60,773	△15,293	△5.9

収入済額の主なものは、保育費負担金等に係る民生費負担金236,962千円などである。

不納欠損額1,615千円は、すべて民生費負担金で、その内訳は、保育費負担金1,615千円である。

不納欠損額は、前年度より255千円減少している。

収入未済額の解消にさらなる努力を払われ滞納者に対する徴収の強化を行うなど、早急に適切な措置を講じ、不納欠損額が減少するよう努めていただきたい。

収入未済額は、60,773千円で、前年度と比較して6,540千円増加している。

収入未済額はすべて民生費負担金で、その内訳は、保育費負担金60,443千円、福祉措置費負担金330千円である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度と比較して2,592千円(1.2%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して98.5%、調定額に対して98.0%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
使用料	110,382	115,371	110,866	96.1	659	3,846	345	0.3
手数料	113,376	109,458	109,458	100.0	0	0	△ 2,937	△ 2.6
合計	223,758	224,829	220,324	98.0	659	3,846	△ 2,592	△ 1.2

(ア) 使用料

収入済額は、前年度と比較して 345 千円 (0.3%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 100.4%、調定額に対して 96.1%である。

収入済額の主なものは、道路占用料等の土木費使用料 56,053 千円、ふれあい教室使用料等の民生費使用料 22,404 千円、幼稚園使用料等の教育費使用料 21,865 千円である。

収入未済額は、3,846 千円で、前年度と比較して 296 千円減少している。

収入未済額の内訳は、ふれあい教室使用料 3,249 千円、幼稚園使用料 597 千円である。

収入未済額が減少した主な要因は、滞納額の減少である。

公平負担の観点から今後とも滞納者に対する電話催告、戸別訪問等の徴収体制について、更に強化を図ることはもとより、悪質な滞納者に対しては、法的措置も視野に入れた方策を検討されるなど、なお一層の滞納繰越額の解消に努められたい。

(イ) 手数料

収入済額は、前年度と比較して 2,937 千円 (2.6%) 減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 96.5%、調定額に対して 100%である。

収入済額の主なものは、住民票写及び税務証明等に係る総務手数料 21,680 千円、ごみ処理等に係る衛生手数料 87,036 千円、放置自転車等移送保管手数料等に係る土木手数料 610 千円である。

第 1 4 款 国庫支出金

収入済額は、前年度と比較して 241,229 千円 (7.0%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 100.8%、調定額に対して 100%である。

増収の主な要因としては、民生費国庫負担金で子ども手当負担金の増である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	2,860,706	2,856,747	94.0	99.9	205,372	7.7
国庫補助金	204,547	163,924	5.4	80.1	△ 848,625	△ 83.8
国庫委託金	18,419	18,906	0.6	102.6	△ 2,820	△ 13.0
合計	3,083,672	3,039,577	100.0	98.6	△ 646,073	△ 17.5

(ア) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して205,372千円(7.7%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して99.9%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、生活保護費等社会福祉に係る民生費国庫負担金2,855,725千円である。

(イ) 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して848,625千円(83.8%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して80.1%、調定額に対して100%である。

減収の主な理由は、繰越明許費分で安全・安心な学校づくり交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金の皆減により減収となったことによるものである。

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金46,704千円、繰越明許費分で地域活性化・きめ細やかな交付金等の総務費国庫補助金40,562千円等である。

(ウ) 国庫委託金

収入済額は、前年度と比較して2,820千円(13.0%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して102.6%、調定額に対して100%である。

第15款 府支出金

収入済額は、前年度と比較して3,020千円(0.3%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して96.2%、調定額に対して100%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
府負担金	658,422	653,786	56.2	99.3	20,939	3.3
府補助金	433,435	392,254	33.7	90.5	1,730	0.4
府委託金	116,528	116,955	10.1	100.4	△ 25,689	△ 18.0
合計	1,208,385	1,162,995	100.0	96.2	△ 3,020	△ 0.3

(ア) 府負担金

収入済額は、前年度と比較して 20,939 千円 (3.3%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 100%である。

増収の主な理由は、自立支援費府負担金等の増によるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金、子ども手当負担金などに係る民生費府負担金 653,786 千円である。

(イ) 府補助金

収入済額は、前年度と比較して 1,730 千円 (0.4%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 90.5%、調定額に対して 100%である。

収入済額の主なものは、老人、障がい者(児)、ひとり親家庭、乳幼児の各医療費助成及び地域福祉・子育て支援交付金などに係る民生費府補助金 268,820 千円、大阪府市町村振興補助金などに係る総務費府補助金 51,816 千円である。

(ウ) 府委託金

収入済額は、前年度と比較して 25,689 千円 (18.0%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 100.4%、調定額に対して 100%である。

減収の主な理由は、平成 22 年国勢調査委託料の皆減によるものである。

収入済額の主なものは、府民税徴収に係る委託などの税務総務費委託金 97,777 千円である。

第 16 款 財産収入

収入済額は、前年度と比較して 42,159 千円 (87.0%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 90.6%、調定額に対して 100%である。

増収の主な理由は、不動産売払収入 40,126 千円の増によるものである。

この他、収入済額の主なものは、警察跡地駐車場、四条畷駅前駐車場など普通財産の貸付収入並びに財産運用による利子及び配当金収入である。

第17款 寄附金

収入済額は、前年度と比較して1,113千円（55.3%）の増収となっている。

増収の主な要因は、四條畷市サポート寄付金が増加したものである。

また、福祉基金寄附金及び緑化基金寄附金の収入済額は、当該基金に積み立てられている。

第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比較して170,371千円（93.4%）の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して97.5%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、退職手当基金（100,000千円）や財政調整備基金（250,000千円）等からの基金繰入金である。

第19款 諸収入

収入済額は、前年度と比較して69,551千円（24.5%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して93.4%、調定額に対して69.0%である。

収入済額の主なものは、四條畷市交野市清掃施設組合負担金33,761千円、市町村振興宝くじ交付金29,672千円、新市町村振興宝くじ交付金11,488千円等である。

第20款 市債

収入済額は、前年度と比較して1,326,600千円（78.9%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して87.6%、調定額に対して100%である。

増収の主な要因は、平成23年度借換債が増加したものである。

市債の内訳

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
総務債(臨時財政対策債)	995,400	995,300	33.1	100.0	△156,300	△13.6
民生債	3,500	0	0.0	0.0	0	-
土木債	163,300	90,800	3.0	55.6	△165,700	△64.6
消防債	155,400	38,600	1.3	24.8	△1,300	△3.3
借換債	1,732,800	1,732,800	57.6	100.0	1,499,900	644.0
教育債	381,100	150,000	5.0	39.4	150,000	皆増
災害復旧債	0	0	0.0	-	0	-
衛生債	0	0	0.0	-	0	-
合計	3,431,500	3,007,500	100.0	87.6	1,326,600	78.9

市債対象事業の主なものは、土木債では、雁屋畑線整備事業、消防債では、消防ポンプ自動車購入費である。

過去5か年の市債の歳入総額に占める割合（借換債を除く）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
市 債 (A)	1,274,700	1,448,000	1,043,100	1,348,100	1,107,800
歳 入 総 額 (B)	18,487,489	18,942,680	19,579,601	19,280,885	15,857,707
割 合 (A)/(B)	6.9	7.6	5.3	7.0	7.0

本年度末における市債現在高は18,194,459千円で、前年度末18,949,865千円と比較すると755,406千円の減となっている。

市債発行額の歳入総額に占める割合（市債依存率）は、6.9%となっており、前年度と比較して0.7%の減少となっている。

市債依存率は減少の傾向を示している。

市債は、現下の厳しい状況における財源確保として、やむを得ない措置と思料するところであるが、将来に負担を余儀なくするものであるため、今後も市債の発行については、必要不可欠な範囲にとどめるよう努めていただきたい。

第21款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると1,404千円（0.3%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100%である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,851,147	19,681,302	167,007	1,002,838	94.4

支出済額は、19,681,302千円で、前年度18,686,285千円と比較すると995,017千円(5.3%)増加し、執行率94.4%である。

不用額は、予算現額に対して4.8%となっている。

主な翌年度繰越しは、土木費の都市計画費、消防費、教育費の幼稚園費に係るものである。

支出済額の内訳は、民生費7,323,858千円(構成比37.2%)、公債費4,092,980千円(20.8%)、総務費2,286,779千円(11.6%)、教育費1,843,010千円(9.4%)、衛生費1,519,147千円(7.7%)、土木費1,449,979千円(7.4%)、などである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	261,112	257,180	1.3	98.5	0	3,932	66,056	34.6
総務費	2,715,238	2,286,779	11.6	84.2	0	428,459	209,478	10.1
民生費	7,580,716	7,323,858	37.2	96.6	0	256,858	344,167	4.9
衛生費	1,588,763	1,519,147	7.7	95.6	0	69,616	44,980	3.1
農林水産業費	76,006	72,413	0.4	95.3	0	3,593	1,258	1.8
商工費	47,375	42,079	0.2	88.8	0	5,296	2,295	5.8
土木費	1,585,750	1,449,979	7.4	91.4	8,715	127,056	△738,590	△33.7
消防費	775,829	622,907	3.2	80.3	135,507	17,415	5,927	1.0
教育費	1,932,121	1,843,010	9.4	95.4	22,785	66,326	△459,562	△20.0
公債費	4,102,054	4,092,980	20.8	99.8	0	9,074	1,515,549	58.8
諸支出金	164,577	164,575	0.8	100.0	0	2	△573	△0.3
予備費	14,836	0	0.0	0.0	0	14,836	0	-
災害復旧費	6,770	6,395	0.0	94.5	0	375	4,032	170.6
合計	20,851,147	19,681,302	100.0	94.4	167,007	1,002,838	995,017	5.3

性質別支出済額（款別）

（単位：千円）

性質別	平成23年度			平成22年度		対前年度比較			
	決算額 (A)	構成比 %	市民一人 当たりの額 (B) 単位円	決算額 (C)	市民一人 当たりの額 (D) 単位円	(A)-(C) (E)	(E) (C) %	市民一人 当たりの額 (B)-(D) 単位円	
義務的経費	12,742,394	64.8	222,497	10,678,721	185,849	2,063,673	19.3	36,648	
内	人件費	3,770,589	19.2	65,839	3,444,675	59,950	325,914	9.5	5,889
内	扶助費	4,878,825	24.8	85,190	4,656,615	81,042	222,210	4.8	4,148
内	公債費	4,092,980	20.8	71,468	2,577,431	44,857	1,515,549	58.8	26,611
投資的経費	849,694	4.3	14,837	1,460,942	25,426	△ 611,248	△ 41.8	△ 10,589	
内	普通建設事業費	843,299	4.3	14,725	1,458,579	25,385	△ 615,280	△ 42.2	△ 10,660
内	災害復旧事業費	6,395	0.0	112	2,363	41	4,032	170.6	71
その他の経費	6,089,214	30.9	106,325	6,546,622	113,936	△ 457,408	△ 7.0	△ 7,611	
内	物件費	2,080,493	10.6	36,328	2,100,016	36,548	△ 19,523	△ 0.9	△ 220
内	維持補修費	64,645	0.3	1,129	48,826	850	15,819	32.4	279
内	補助費等	2,055,498	10.4	35,891	2,137,340	37,198	△ 81,842	△ 3.8	△ 1,307
内	積立金	313,491	1.6	5,474	343,170	5,972	△ 29,679	△ 8.6	△ 498
内	繰出金	1,575,087	8.0	27,503	1,917,270	33,368	△ 342,183	△ 17.8	△ 5,865
合計	19,681,302	100.0	343,658	18,686,285	325,211	995,017	5.3	18,447	

平成22年度末人口 57,459 人

平成23年度末人口 57,270 人

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比較すると、66,056千円（34.6%）増加している。

また、執行率は、98.5%（前年度98.5%）である。

支出済額の主なものは、議員の報酬、期末手当及び共済費である。

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比較すると、209,478千円（10.1%）増加している。

また、執行率は、84.2%（前年度92.5%）である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	2,284,832	1,872,456	82.0	0	412,376	237,334	14.5
徴税費	242,148	228,272	94.3	0	13,876	△ 25,432	△ 10.0
戸籍住民基本台帳費	111,839	111,046	99.3	0	793	14,476	15.0
選挙費	60,945	60,556	99.4	0	389	6,211	11.4
統計調査費	2,515	1,833	72.9	0	682	△ 22,648	△ 92.5
監査委員費	12,959	12,616	97.4	0	343	△ 463	△ 3.5
合計	2,715,238	2,286,779	84.2	0	428,459	209,478	10.1

（ア） 総務管理費

支出済額は、前年度と比較すると、237,334千円（14.5%）増加している。

増加した主な要因は、退職手当等の人件費の増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び退職手当等の一般管理費 1,319,862千円、本庁舎等の維持管理などに係る財産管理費 369,858千円、広報公聴活動・文書事務に伴う文書広報費 37,257千円、田原支所業務に係る支所及び出張所費 46,116千円、コミュニティーバス運行事業及び防犯対策等に係る交通防犯対策費 58,442千円である。

（イ） 徴税費

支出済額は、前年度と比較すると、25,432千円（10.0%）減少している。

減少した主な要因は、国税連携システム導入委託料、土地評価等委託料の減などによるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び市税の賦課及び徴収に係る賦課徴収経費である。

（ウ） 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比較すると、14,476千円（15.0%）増加している。

増加した主な要因は、住民情報システム改修委託料の増によるものである。
支出済額の主なものは、人件費及び住民票等発行に係る事務経費である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比較すると、6,211千円（11.4%）増加している。

増加した主な要因は、市議会議員選挙の執行によるものである。

支出済額の主なものは、府知事選挙、府議会議員、市議会議員選挙の執行に係る経費及び選挙管理委員会の運営事務に係る経費である。

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比較すると、22,648千円（92.5%）減少している。

減少した主な要因は、平成22年国勢調査事務に係る統計調査員報酬の皆減などによるものである。

支出済額の主なものは、人件費である。

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比較すると、463千円（3.5%）減少している。

減少した主な要因は、人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、委員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第3款 民生費

支出済額は、前年度と比較すると、344,167千円（4.9%）増加している。

また、執行率は、96.6%（前年度97.7%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	2,855,619	2,745,695	96.2	0	109,924	251,465	10.1
児童福祉費	3,046,557	2,986,280	98.0	0	60,277	57,684	2.0
生活保護費	1,678,540	1,591,883	94.8	0	86,657	35,018	2.2
合計	7,580,716	7,323,858	96.6	0	256,858	344,167	4.9

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、251,465千円（10.1%）増加している。

増加した主な要因は、国民健康保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合への負担金、地域支え合い体制づくり事業の増によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金等に係る社会福祉総務費

747,441千円、くすのき広域連合への負担金、後期高齢者医療に係る負担金、老人ホーム入所措置等に係る老人福祉費971,886千円、授産施設運営費補助及び特別障害者手当給付事務等に係る障がい福祉費50,426千円、自立支援介護給付費等に係る自立支援690,508千円、乳幼児医療の助成に係る乳幼児医療助成費89,975千円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、57,684千円(2.0%)増加している。

増加した主な要因は子ども手当に係る扶助費の増によるものである。

支出済額の主なものは、子ども手当、児童扶養手当給付及び民間保育所運営助成等に係る児童措置費2,363,323千円、保育所の運営管理等(人件費含む)に係る児童福祉施設費503,767千円、くすの木園の管理運営等(人件費含む)に係る療育施設費23,021千円、ふれあい教室運営等に係るふれあい教室運営費21,320千円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比較すると、35,018千円(2.2%)増加している。

増加した主な要因は、主に医療扶助費、生活扶助費及び住宅扶助費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費である。

第4款 衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、44,980千円(3.1%)増加している。

また、執行率は、95.6%(前年度93.5%)である。

項別の支出済額の内訳

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	537,093	497,866	92.7	0	39,227	52,884	11.9
清掃費	1,051,670	1,021,281	97.1	0	30,389	△7,904	△0.8
合計	1,588,763	1,519,147	95.6	0	69,616	44,980	3.1

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、52,884千円(11.9%)増加している。

増加した主な要因は、予防接種委託料の増と北館撤去舗装等工事の実施によるものである。

支出済額の主なものは、人件費などの保健衛生総務費247,057千円、予防接種などの予防費154,717千円、妊婦健康診査委託料などの母子衛生費32,910千円、保健センター北館撤去工事などの保健センター運営費22,578千円である。

(イ) 清掃費

支出済額は、前年度と比較すると、7,904千円(0.8%)減少している。

減少した主な要因は、環境衛生システム改修委託料の皆減、粉碎分別等重機借上料の減、四條畷市・交野市清掃施設組合の負担金の減によるものである。

支出済額の主なものは、ごみの収集・処理・処分等のごみ処理費940,756千円、し尿処理・運搬のし尿処理費70,902千円である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比較すると、1,258千円(1.8%)増加している。

また、執行率は、95.3%(前年度99.0%)である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	39,065	36,203	92.7	0	2,862	2,640	7.9
林業費	36,941	36,210	98.0	0	731	△1,382	△3.7
合計	76,006	72,413	95.3	0	3,593	1,258	1.8

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比較すると、2,640千円(7.9%)増加している。

支出済額の主なものは、農業委員報酬及び農地法等関係事務費などの農業委員会費5,099千円、人件費に係る農業総務費22,815千円、農政事業に係る負担金などの農業振興費1,727千円、農道・水路整備などに係る農地費6,035千円などである。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比較すると、1,382千円(3.7%)減少している。

支出済額の主なものは、緑化維持管理等に係る緑化推進事業費36,210千円である。

第6款 商工費

支出済額は、前年度と比較すると、2,295千円(5.8%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費などの商工総務費18,742千円、商工振興事業に係る商工業振興費21,756千円、環境監視事務に係る公害対策費1,581千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
商工費	47,375	42,079	88.8	0	5,296	2,295	5.8
合計	47,375	42,079	88.8	0	5,296	2,295	5.8

第7款 土木費

支出済額は、前年度と比較すると、738,590千円(33.7%)減少している。

また、執行率は、91.4%(前年度96.9%)である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	273,906	272,333	99.4	0	1,573	△496,656	△64.6
道路橋りょう費	162,943	143,589	88.1	0	19,354	36,921	34.6
河川費	7,471	6,053	81.0	0	1,418	2,110	53.5
都市計画費	1,141,330	1,028,004	90.1	8,715	104,611	△278,036	△21.3
住宅費	100	0	0.0	0	100	△2,929	皆減
合計	1,585,750	1,449,979	91.4	8,715	127,056	△738,590	△33.7

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比較すると、496,656千円(64.6%)減少している。

減少した主な要因は、土地取得特別会計への繰出金の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等などの土木総務費115,863千円と土地取得特別会計への繰出金の土地取得事業費156,470千円である。

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比較すると、36,921千円(34.6%)増加している。

増加した主な要因は、橋梁点検業務委託、道路現況調査委託、一般市道改良工事費の増によるものである。

支出済額の主なものは、市道維持補修工事及び施設維持管理委託に係る道路維持費34,199千円、一般市道改良工事に係る道路新設改良費82,421千円、交通安全施設補修・清掃、改良工事等に係る交通安全施設整備費25,427千円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比較すると、2,110千円(53.5%)増加している。

増加した主な要因は、河川・水路維持補修工事に係る工事請負費の増によるものである。

支出済額の主なものは、河川・水路維持補修工事及び用排水路清掃補助等に係る河川維持費 5,872 千円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比較すると、278,036 千円 (21.3%) 減少している。

減少した主な要因は、雁屋畑線整備事業の用地買収に係る公有財産購入費及び物件補償費の減によるものである。

支出済額の主なものは、雁屋畑線整備に伴う物件保障費及び道路用地取得などに係る街路事業費 72,169 千円、下水道事業会計への繰出金等に係る公共下水道費 884,920 千円、人件費等事務経費に係る都市計画総務費 55,185 千円、公園維持管理及び里親支援事業に係る公園費 15,730 千円である。

(オ) 住宅費

支出済額は、なしで皆減である。

第8款 消防費

支出済額は、前年度と比較すると、5,927 千円 (1.0%) 増加している。

また、執行率は、80.3% (前年度 97.3%) である。

増加した主な要因は、人件費の増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等事務経費等に係る常備消防費 564,201 千円、消防団運営に係る非常備消防費 37,537 千円、防災・災害対策に係る災害対策費 21,169 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	775,829	622,907	80.3	135,507	17,415	5,927	1.0
合 計	775,829	622,907	80.3	135,507	17,415	5,927	1.0

第9款 教育費

支出済額は、前年度と比較すると、459,562 千円 (20.0%) 減少している。

また、執行率は、95.4% (前年度 88.7%) である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	265,433	255,081	96.1	0	10,352	10,794	4.4
小学校費	243,983	236,452	96.9	0	7,531	△ 198,364	△ 45.6
中学校費	151,809	143,228	94.3	0	8,581	△ 661,273	△ 82.2
幼稚園費	200,767	161,956	80.7	22,785	16,026	△ 9,171	△ 5.4
社会教育費	322,862	310,050	96.0	0	12,812	△ 60,918	△ 16.4
保健体育費	747,267	736,243	98.5	0	11,024	459,370	165.9
合計	1,932,121	1,843,010	95.4	22,785	66,326	△ 459,562	△ 20.0

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比較すると、10,794 千円 (4.4%) 増加している。増加した主な要因は、外国人英語指導者の増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等の事務局費 170,213 千円、養護教育の障がい児介助員に係る報酬、健康診断に係る報償費等の教育指導費 79,587 千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比較すると、198,364 千円 (45.6%) 減少している。

減少した主な要因は、校舎耐震補強等工事及び空調設備設置工事に伴う工事請負費等の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費、学校施設維持管理委託料等に係る学校管理費 153,739 千円、就学援助事業などに係る教育振興費 62,220 千円、田原小整備費償還金に係る学校建設費 20,493 千円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比較すると、661,273 千円 (82.2%) 減少している。

減少した主な要因は、校舎耐震補強等工事及び空調設備設置工事に伴う工事請負費等の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び施設維持管理委託等に係る学校管理費 85,957 千円、就学援助助成事務などに係る教育振興費 48,422 千円、田原中用地購入費の償還金に係る学校建設費 8,849 千円である。

(エ) 幼稚園費

支出済額は、前年度と比較すると、9,171 千円 (5.4%) 減少している。

減少した主な要因は、人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び園舎耐震診断委託料、園舎耐震補強工事実施設計委託料、私立幼稚園就園奨励の補助等である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比較すると、60,918千円（16.4%）減少している。

減少した主な要因は、市民総合センター営繕工事の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び教育文化センターの管理運営等に係る社会教育総務費 95,805千円、歴史民族資料館の管理運営、文化財調査等に係る文化財保護費 25,943千円、図書館の管理運営、人件費等に係る図書館費 111,155千円、市民総合センター管理運営、人件費等に係る公民館費 71,906千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比較すると、459,370千円（165.9%）増加している。

増加した主な要因は、市民グラウンドの購入費及び整備工事費の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び市民総合体育館等の施設管理運営等に係る保健体育総務費 569,089千円、人件費、学校給食センター管理運営、給食調理・配送に係る学校給食運営費 167,154千円である。

第10款 公債費

支出済額は、前年度と比較すると、1,515,549千円（58.8%）増加している。

また、執行率は、99.8%（前年度100.0%）である。

増加した理由は、借換債の増に伴う、長期債償還金元金の増によるものである。

支出済額等の内訳及び推移

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
元 金（千円）	3,762,906	2,226,414	2,081,476	1,946,729	1,800,851
利 子（千円）	330,074	351,017	368,440	381,414	397,215
合 計（千円）	4,092,980	2,577,431	2,449,916	2,328,143	2,198,066
歳出総額に占める割合（%）	20.8	13.8	12.7	12.2	13.4
年 度 末 人 口（人）	57,270	57,459	57,645	57,602	57,557
市民1人当たり負担額（円）	71,468	44,857	42,500	40,418	38,189

第11款 諸支出金

支出済額は、前年度と比較すると、573千円（0.3%）減少している。

また、執行率は、100%（前年度100%）である。

第12款 予備費 平成23年度における予備費充用額は、4,622千円である。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算は、当初予算額 6,293,076 千円で、補正予算額 96,666 千円を加え予算現額は、6,389,742 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 6,284,507 千円（収入率 98.4%）

歳出 6,218,081 千円（執行率 97.3%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,403 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

（単位：千円）

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成19年度	6,009,380	5,867,260	142,120	169,204	△ 27,084
平成20年度	6,154,108	6,011,704	142,404	142,120	284
平成21年度	6,015,102	5,922,825	92,277	142,404	△ 50,127
平成22年度	5,876,200	5,811,177	65,023	92,277	△ 27,254
平成23年度	6,284,507	6,218,081	66,426	65,023	1,403

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 1,307,683 千円、療養給付費等負担金などの国庫支出金 1,486,499 千円、退職者医療費などに係る社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金 399,659 千円及び前期高齢者交付金 1,652,128 千円、一般会計等からの繰入金 519,683 千円等となっており、前年度と比較すると、408,307 千円（6.9%）の増収となっている。これは、主として国庫支出金、療養給付費等交付金及び繰入金が増加したことによるものである。

一方、歳出決算状況は、前年度と比較して 406,904 千円（7.0%）の増となっている。

これは、主として保険給付費及び後期高齢者支援金等が増加したことによるものである。歳出の主なものは、保険給付費 4,313,784 千円、後期高齢者支援金等 738,845 千円、共同事業拠出金 641,768 千円、介護納付費 285,533 千円、総務費 104,126 千円等である。

なお、前年度と比較して保険給付費は 121,170 千円（2.9%）の増、共同事業拠出金は 14,148 千円（2.3%）の増、後期高齢者支援金等は 175,266 千円（31.1%）の増となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、収入済額の内訳は、医療給付費分現年分 801,609 千円、医療給付費分滞納繰越分 80,386 千円、後期支援金分現年分 291,434 千円、介護保険制度に係る介護納付金分現年分 109,032 千円、介護納付金分滞納繰越分

9,020 千円となっている。前年度と比較して、後期支援金分現年分で 74,293 千円 (34.2%) の増、医療給付費分では現年分で 87,674 千円 (9.9%) の減、滞納繰越分で 5,142 千円 (6.8%) の増となっている。また、調定額に対する収入率は、医療給付費分現年分 88.4% で前年度より 2.5% の増であり、医療給付費分滞納繰越分は、16.8% で前年度より 2.1% の増、後期支援金分現年分は 88.9% で前年度より 2.4% の増、後期支援金分滞納繰越分は 16.0% で前年度より 0.6% の減となっている。

収入未済額は 590,613 千円で、前年度 649,517 千円と比較して 58,904 千円 (9.1%) の減となっている。収入未済額の内訳は医療給付費分現年分 106,277 千円、医療給付費分滞納繰越分 318,485 千円、介護納付金分現年分 17,145 千円、介護納付金分滞納繰越分 40,015 千円、後期支援金分現年分 36,404 千円、後期支援金分滞納繰越分 72,287 千円で、医療給付費分の収入未済額は、424,762 千円で前年度と比較して 63,621 千円 (13.0%) の減、また、介護納付金分の収入未済額は、57,160 千円で前年度と比較して 1,717 千円 (2.9%) の減、後期支援金分の収入未済額は、108,691 千円で前年度と比較して 6,434 千円 (6.3%) の増となっている。

不納欠損額は 100,767 千円 (15,018 件) で、前年度 106,118 千円 (9,129 件) と比較すると金額で 5,351 千円 (5.0%) の減で、件数で 5,889 件 (64.5%) の増加となっている。

社会経済の状況などにより、保険料の徴収も困難となってきており、収納努力の結果、収入率は上昇傾向にあるが、今後も保険料収入の確保に最善を尽くしていただきたい。なお、本年度の平均被保険者数は 16,839 人 (退職 1,088 人) で、世帯数は 9,231 世帯となっており、前年度と比較して被保険者数で 130 人 (0.8%) の増、世帯数で 148 世帯 (1.6%) の増となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	1,391,298	1,997,396	1,307,683	20.8	94.0	65.5	12,804	1.0
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	250	581	581	0.0	232.4	100.0	38	7.0
国庫支出金	1,384,548	1,486,499	1,486,499	23.6	107.4	100.0	169,909	12.9
療養給付費等交付金	379,273	399,659	399,659	6.4	105.4	100.0	146,795	58.1
前期高齢者交付金	1,654,706	1,652,128	1,652,128	26.3	99.8	100.0	△ 23,698	△ 1.4
府支出金	271,672	268,081	268,081	4.3	98.7	100.0	△ 12,109	△ 4.3
共同事業交付金	692,687	579,036	579,036	9.2	83.6	100.0	63,198	12.3
財産収入	223	82	82	0.0	36.8	100.0	△ 62	△ 43.1
繰入金	543,192	519,683	519,683	8.3	95.7	100.0	82,466	18.9
繰越金	65,024	65,023	65,023	1.0	100.0	100.0	△ 27,255	△ 29.5
諸収入	6,867	6,052	6,052	0.1	88.1	100.0	△ 3,779	△ 38.4
合計	6,389,742	6,974,220	6,284,507	100.0	98.4	90.1	408,307	6.9

国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	1,073,001	1,116,811	75.1	104.1	119,064	11.9
療養給付費等 負担金	1,025,834	1,075,142	72.3	104.8	117,937	12.3
高額医療費 共同事業負担金	36,258	34,355	2.3	94.8	1,879	5.8
特定健康診査等 負担金	10,909	7,314	0.5	67.0	△ 752	△ 9.3
国庫補助金	311,547	369,688	24.9	118.7	50,845	15.9
財政調整 交付金	310,587	367,803	24.7	118.4	53,958	17.2
介護従事者処遇改 善臨時特例交付金	0	0	0.0	0.0	△ 2,249	皆減
高齢者医療制度 円滑運営事業補助金	0	1,065	0.1	-	76	7.7
出産育児一時金 補助金	960	820	0.1	85.4	△ 940	△ 53.4
合 計	1,384,548	1,486,499	100.0	107.4	169,909	12.9

一般会計繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
一般会計繰入金	543,049	519,539	100.0	95.7	86,779	20.1
保険基盤安定 職員給与費等	258,045	254,533	49.0	98.6	△ 3,512	△ 1.4
職員給与費等	114,580	100,590	19.3	87.8	△ 7,569	△ 7.0
出産一時金等	26,240	22,219	4.3	84.7	3,574	19.2
財政安定化 支援事業	144,184	142,197	27.4	98.6	94,286	196.8

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
総 務 費	118,087	104,126	1.7	88.2	13,961	△ 7,610	△ 6.8
保 険 給 付 費	4,340,562	4,313,784	69.4	99.4	26,778	121,170	2.9
後期高齢者支援金等	738,896	738,845	11.9	100.0	51	175,266	31.1
前期高齢者納付金等	2,187	2,187	0.0	100.0	0	1,158	112.5
老人保健拠出金	449	447	0.0	99.6	2	△ 2,940	△ 86.8
介 護 納 付 費	286,042	285,533	4.6	99.8	509	26,501	10.2
共 同 事 業 拠 出 金	692,776	641,768	10.3	92.6	51,008	14,148	2.3
保 健 事 業 費	63,171	31,278	0.5	49.5	31,893	△ 617	△ 1.9
基 金 積 立 金	72,946	72,946	1.2	100.0	0	72,802	50,556.9
公 債 費	1,000	415	0.0	41.5	585	134	47.7
諸 支 出 金	29,947	26,752	0.4	89.3	3,195	6,892	34.7
予 備 費	43,679	0	0.0	0.0	43,679	0	-
合 計	6,389,742	6,218,081	100.0	97.3	171,661	406,904	7.0

保険給付費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度比較	
		金 額	執行率		増減額	増減率
療 養 諸 費	3,842,955	3,830,431	99.7	12,524	100,887	2.7
療 養 給 付 費	3,718,657	3,708,928	99.7	9,729	101,136	2.8
療 養 費	111,480	110,374	99.0	1,106	619	0.6
審 査 支 払 手 数 料	12,818	11,129	86.8	1,689	△ 868	△ 7.2
高 額 療 養 費	445,049	437,880	98.4	7,169	15,883	3.8
移 送 費	2	0	0.0	2	0	-
出 産 育 児 諸 費	40,340	34,149	84.7	6,191	4,421	14.9
葬 祭 諸 費	4,556	3,800	83.4	756	△ 280	△ 6.9
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	7,660	7,524	98.2	136	259	3.6
合 計	4,340,562	4,313,784	99.4	26,778	121,170	2.9

※出産育児一時金は、39万円(産科医療補償制度加入機関で出産の場合42万円)。
葬祭費は4万円を支給。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算は、当初予算額 461,900 千円で、補正予算額 7,037 千円を減じて、予算現額 468,937 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 444,799 千円 (収入率 94.9%)

歳出 435,241 千円 (執行率 92.8%)

で、歳入歳出差引 9,558 千円の黒字となった。

なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,435 千円の黒字となっている。

本特別会計は、75歳以上の高齢者等を対象とする独立した新たな医療制度として、老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されたことにより設置されたものである。

大阪府における後期高齢者医療事務については、「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営し、保険料の決定や医療の給付などを行い、本市では保険料の徴収と窓口業務などを行っている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成21年度	386,885	386,885	0	9,000	△ 9,000
平成22年度	408,971	400,848	8,123	0	8,123
平成23年度	444,799	435,241	9,558	8,123	1,435

歳入決算額は、後期高齢者医療保険料 350,125 千円、使用料及び手数料 45 千円、一般会計からの繰入金 86,468 千円となっており、前年度と比較すると 35,828 千円 (8.8%) の増となっている。

一方、歳出決算額は総務費 13,782 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 421,133 千円、諸支出金 326 千円となっており、前年度と比較すると 34,393 千円 (8.6%) の増となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	372,135	357,047	350,125	78.7	94.1	98.1	24,882	7.7
使用料及び手数料	2	45	45	0.0	2,250.0	100.0	2	4.7
繰入金	88,526	86,468	86,468	19.5	97.7	100.0	2,830	3.4
諸収入	151	38	38	0.0	25.2	100.0	△ 9	△ 19.1
繰越金	8,123	8,123	8,123	1.8	100.0	100.0	8,123	皆増
合計	468,937	451,721	444,799	100.0	94.9	98.5	35,828	8.8

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
総務費	15,947	13,782	3.2	86.4	2,165	△ 2,207	△ 13.8
後期高齢者医療広域連合納付金	450,589	421,133	96.7	93.5	29,456	36,774	9.6
諸支出金	2,401	326	0.1	13.6	2,075	△ 174	△ 34.8
合計	468,937	435,241	100.0	92.8	33,696	34,393	8.6

(3) 土地取得特別会計

土地取得特別会計予算は、当初予算額、予算現額ともに 461,000 千円となっている。
 予算現額に対する決算額は、

歳入 461,000 千円 (収入率 100.0%)

歳出 461,000 千円 (執行率 100.0%)

で、歳入歳出差引 0 円となった。

歳入歳出差引額、実質収支額及び単年度収支額は、いずれも 0 円となっている。

本特別会計は、四條畷市土地取得特別会計条例(平成20年条例第23号)により、
 用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置されたもので、歳入
 は他会計からの繰入金、市債、財産収入であり、歳出は土地購入費、市債の元利償還
 金である。

長年の懸案事項であった忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地として土地開発公社の保
 有土地の買戻しが計画的に進められている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成22年度	661,000	661,000	0	0	0
平成23年度	461,000	461,000	0	0	0

歳入決算額は、一般会計からの繰入金 156,470 千円、市債 300,000 千円及び財産収
 入 4,530 千円となっており、前年度と比較すると 200,000 千円 (30.3%) の減となっ
 ている。

一方、歳出決算額は、土地購入費 450,000 千円及び市債の償還金利子 11,000 千円と
 なっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
繰入金	156,470	156,470	156,470	33.9	100.0	100.0	△ 500,820	△ 76.2
市債	300,000	300,000	300,000	65.1	100.0	100.0	300,000	-
財産収入	4,530	4,530	4,530	1.0	100.0	100.0	820	22.1
合計	461,000	461,000	461,000	100.0	100.0	100.0	△ 200,000	△ 30.3

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
土地購入費	450,000	450,000	97.6	100.0	0	△ 200,000	△ 30.8
公債費	11,000	11,000	2.4	100.0	0	0	0.0
合計	461,000	461,000	100.0	100.0	0	△ 200,000	△ 30.3

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	増減高		
行政 財産	土 地	462,052.93	23,536.37	0.00	23,536.37	485,589.30	
	建 物	木 造	1,170.31	0.00	0.00	0.00	1,170.31
		非 木 造	119,173.42	0.00	608.16	△ 608.16	118,565.26
		計	120,343.73	0.00	608.16	△ 608.16	119,735.57
普通 財産	土 地	77,106.82	599.42	0.00	599.42	77,706.24	
	建 物	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	土 地	539,159.75	24,135.79	0.00	24,135.79	563,295.54	
	建 物	木 造	1,170.31	0.00	0.00	0.00	1,170.31
		非 木 造	119,173.42	0.00	608.16	△ 608.16	118,565.26
		計	120,343.73	0.00	608.16	△ 608.16	119,735.57

(ア) 土 地

決算年度末現在高は 563,295.54 ㎡で、前年度末と比較すると 24,135.79 ㎡増加している。

行政財産は 485,589.30 ㎡で、前年度末と比較すると 23,536.37 ㎡増加している。

普通財産は 77,706.24 ㎡で、前年度末と比較すると 599.42 ㎡増加している。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は 119,735.57 ㎡で、前年度末と比較すると 608.16 ㎡減少している。

(ウ) 出資による権利

決算年度末現在高は 48,530 千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の決算年度末現在高は、295 点で、前年度の 296 点と比較すると、1 点減少している。

(3) 基 金

決算年度末現在高は 2,336,263 千円で、前年度末と比較すると 37,661 千円の減となっている。

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増加額	減少額	増減高	
生活福祉資金貸付基金	25,000			0	25,000
公共施設整備基金	508,907	11,389		11,389	520,296
退職手当基金	664,515	61,728	100,000	△ 38,272	626,243
財政調整基金	389,471	238,538	250,000	△ 11,462	378,009
文化財愛護基金	52,467	202	0	202	52,669
緑化基金	93,458	362	245	117	93,575
減債基金	50,905	94	0	94	50,999
福祉基金	319,692	2,928	2,595	333	320,025
国民健康保険財政安定化基金	269,509	82	144	△ 62	269,447
合 計	2,373,924	315,323	352,984	△ 37,661	2,336,263

6 基金の運用状況

生活福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
基 金 総 額	基金残額①	6,178,700	
	既貸付額②	18,821,300	
	計 (①+②)	25,000,000	
運 用 の 状 況	収入 償還額④	3,021,500	件数27件
	支出 貸付額⑤	2,010,000	件数32件
	不納欠損額及び補填額⑥	245,000	
年 度 末 の 状 況	基金残額 (①+④-⑤+⑥) ⑦	7,435,200	
	貸付額 (②+⑤-④-⑥) ⑧	17,564,800	
	計 (⑦+⑧)	25,000,000	

※償還件数は、完納件数である。

本年度の運用は、前年度末基金残高 617 万 8 千 700 円、本年度償還額 302 万 1 千 500 円をもって行った。

本年度の貸付額は 201 万円 (32 件) で、本年度末貸付現在高は 1,756 万 4 千 800 円となっている。今後とも未償還分については、早期に未納者の実態を十分把握するとともに、債権の回収に格段の努力を尽くされ、基金の効率的な運用を図られたい。

公 營 企 業 会 計

四條畷市水道事業会計

四條畷市下水道事業会計

暇監第 50号
平成24年 8月24日



四條暇市長 田中夏木様

四條暇市監査委員 池中昇三
四條暇市監査委員 佐藤誠

平成23年度四條暇市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成23年度四條暇市水道事業会計及び同下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅱ 公 営 企 業 会 計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 2 3 年度 四條畷市水道事業会計決算

平成 2 3 年度 四條畷市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 2 4 年 6 月 1 2 日 から 7 月 2 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当決算年度期末の企業の財政状況及び当期中のそれぞれの経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則にのっとり公正妥当に処理されているか等に留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されており、また、関係経理手続も会計原則、諸規定等の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であった。

また、当期中の経営成績と期末における財務状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

水道事業会計

平成23年度の経営収支は、総収益11億4,968万4千円に対し総費用11億3,071万7千円で、差引き1,896万7千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、当事業会計の根幹をなす水道料金収入は10億2,827万1千円で、前年度と比べ2,104万7千円(2.0%)の減収となっている。水需要量が、社会経済的要因によって変化が見られる中で、年間総給水量は、前年度と比べ103,826 m³(1.7%)減少し、年間総有収水量においても前年度と比べ46,719 m³(0.8%)減少している。

水需要量の減少傾向は今後とも続くものと予測され、水道料金収入の前年度並み確保が難しい状況となってきた。

このような状況の中、建設工事では、平成21年度から実施してきた長期安定化整備事業として、岡山東地区において、送配水幹線のバイパス耐震管新設工事を施行するとともに東部地区への幹線となる市道逢阪生駒口線や西部地区の国道170号線において耐震管布設替工事を施行するなど、質的向上に努めている。

しかしながら、水道事業をとりまく経営環境は、水需要が減少傾向にある中、これら建設改良費の財源は、企業債に依存せざるを得ないため、その償還による財政圧迫は避けられない状況である。さらに、将来的に、これまで整備してきた施設の更新に要する費用が生じてくる等、まだまだ厳しい財政運営が続くものと考えられる。人件費の削減等効率的な経営による経費削減に努めてはいるが、今後は、中長期的な将来展望を見越した経営計画のもと、さらに効率的な事業経営に努めていただきたい。

今後とも水道事業の経営にあたっては、独立採算による運営を旨とする公営企業の特性に鑑み、常に企業の経済性を認識しつつ事務改善を図り、経営の効率化及び財政の健全化に努められるとともに、安全な水の安定供給に一層の努力を望むものである。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、昭和46年度に着手し、平成23年度末には普及人口で57,064人、人口普及率で99.6%に達している。また、水洗化率は97.9%で、前年度の98.1%に比べ0.2%減少した。

平成23年度の経営収支については、総収益15億7,399万円に対し総費用14億6,629万7千円で、差引き1億769万3千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、営業収益は、13億1,831万5千円で、前年度と比べて7,292万8千円(5.2%)の減収となり、このうち下水道使用料は6億8,005万2千円で、前年度と比べて713万9千円(1.0%)の減収となっている。

一方、営業費用は、9億6,017万7千円で、その主な内訳は、管渠や処理場及びポンプ場等の維持管理費として1億296万円、流域下水道維持管理負担金2億1,695万円、下水道施設等固定資産の減価償却費5億5,596万5千円などである。

なお、営業外費用として、下水道施設の建設等の財源として発行された企業債に係る支払利息は4億9,615万9千円となっている。

その結果、当年度の純利益1億769万3千円に、前年度繰越利益剰余金の額176万5千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は1億945万8千円となり、このうち1億700万円については、今後の企業債償還元金に充当するため減債積立金に処分することとしている。

下水道事業は、上水道事業と一体的、効率的な運営のもとに、未整備地区の整備を進められるとともに未水洗家屋の解消などに一層の努力を望むものである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年増減	対前年度比 (%)
年度末総人口 人	57,270	57,459	△ 189	99.7
計画給水人口 人	60,000	60,000	0	-
年度末給水人口 人	57,270	57,459	△ 189	99.7
普及率 %	100.0	100.0	0	-
年度末給水戸数 戸	24,247	24,143	104	100.4
年度末配水管延長 m	123,224	122,561	663	100.5
総給水量 m ³	6,041,313	6,145,139	△ 103,826	98.3
1日平均給水量 m ³	16,506	16,836	△ 330	98.0
1日最大給水量 m ³	19,279	18,851	428	102.3
総有収水量 m ³	5,910,789	5,957,508	△ 46,719	99.2
有収率 %	97.8	96.9	0.9	100.9
収益的収入 円	1,149,684,256	1,161,955,235	△ 12,270,979	98.9
収益的支出 円	1,130,717,037	1,123,458,441	7,258,596	100.6
純損益 円	18,967,219	38,496,794	△ 19,529,575	49.3
資本的収入 円	118,212,790	91,188,800	27,023,990	129.6
資本的支出 円	348,712,907	313,293,221	35,419,686	111.3
職員数 人	19	20	△ 1	95.0

ア 主要事業

市民の快適な生活を支え、安全で安心して飲める水の安定給水を確保するため、次の諸事業を実施した。

(ア) 建設工事（長期安定化整備事業）

市道岡山東五丁目1号線及び市道部屋清滝線φ450mm・φ250mm送配水管布設及び布設替工事、国道170号φ400mm・φ300mm配水管布設替及び更生工事、市道逢阪生駒口線φ400～φ150mm送配水管布設替工事、岡部ポンプ場遠方監視制御装置更新工事等を施行した。

(イ) 改良工事

市道逢阪生駒口線φ150mm配水管耐震補強工事、田原低区配水池内部補修工事、集中監視制御システム付属機器取替工事、岡山低区配水池水位計取替工事、雁屋北町8番先φ50mm配水管布設替工事等を施行した。

(ウ) 保存工事

第一中継ポンプ場外壁補修塗装工事、米崎町他地内鉛製給水管取替工事、美田町他地内鉛製給水管取替工事、UPS修繕工事、田原場外井深井戸揚水機修理工事等を施行した。

イ 普及状況及び給水状況

普及状況は、総人口、給水人口ともに、57,270人で前年度より189人(0.3%)減少している。普及率は100.0%である。

給水状況は、総給水量6,041,313m³で前年度より103,826m³(1.7%)の減少となっている。

次に、自己水量と受水水量の割合についてみると、自己水量は、113,208m³で1.9%、一方、受水水量は、5,928,105m³で98.1%であり、受水水量の割合は、前年度と比較して0.1%減少した。

総給水量の推移

区 分	総 給 水 量	対前年度 比 較	内 容			
			自 己 水 量 分		受 水 水 量 分	
			水 量	構成比	水 量	構成比
平成22年度	6,145,139 m ³	99.9 %	113,341 m ³	1.8 %	6,031,798 m ³	98.2 %
平成23年度	6,041,313	98.3	113,208	1.9	5,928,105	98.1

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用で9割以上(構成比84.6%、8.4%)を占めているが、家事用で13,972m³、営業用で3,036m³、公共用で12,865m³、臨時用で10,561m³でそれぞれ減少するなど、年間有収水量は前年度と比較して46,719m³(0.8%)減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成23年度			平成22年度			有 収 水 量 の 対 前 年 増 減
	有収水量	構成比	メーター 個	有収水量	構成比	メーター 個	
家事用	m ³ 4,999,682	% 84.6	個 20,180	m ³ 5,013,654	% 84.2	個 20,074	m ³ △ 13,972
家事共用	683	0.0	17	886	0.0	17	△ 203
営業用	498,987	8.4	631	502,023	8.4	627	△ 3,036
公共用	356,268	6.0	174	369,133	6.2	176	△ 12,865
工場用	34,385	0.6	112	38,357	0.7	113	△ 3,972
公衆浴場用	17,197	0.3	4	19,307	0.3	4	△ 2,110
臨時用	3,587	0.1	33	14,148	0.2	23	△ 10,561
合 計	5,910,789	100.0	21,151	5,957,508	100.0	21,034	△ 46,719

※メーター個数:集合住宅については、親メーターを1個として計算している。

エ 有収率

総給水量及び年間有収水量ともに減少しているが、有収率は、前年度と比較して0.9%上昇している。

有収率

区 分	平成23年度有収率	平成22年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,910,789 \text{ m}^3}{6,041,313 \text{ m}^3} \times 100 = 97.8$ %	96.9 %	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

本市の配水能力は、最大1日当たり28,300 m³となっている。

施設の利用状況については、1日当たりの平均給水量が前年度と比較して330 m³減少、最大給水量は428 m³増加している。その結果、配水能力と平均給水量及び最大給水量の対比で見ると、施設利用率は前年度と比較し1.2%低下して58.3%、また、最大稼働率は前年度と比較し1.5%上昇して68.1%となり、負荷率は3.7%低下して85.6%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

施設利用状況

区 分	1日配水能力 (許可水量を含む) (A)	1日平均 給水量 (B)	1日最大 給水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成22年度	m ³ 28,300	m ³ 16,836	m ³ 18,851	% 59.5	% 66.6	% 89.3
平成23年度	28,300	16,506	19,279	58.3	68.1	85.6

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
水道事業収益	1,200,587	1,205,034	100.0	4,447	100.4	
1 営業収益	1,161,735	1,159,421	96.2	△ 2,314	99.8	
(1) 給水収益	1,080,761	1,079,575	89.6	△ 1,186	99.9	
(2) 受託工事収益	2,145	1,368	0.1	△ 777	63.8	
(3) その他の営業収益	78,829	78,478	6.5	△ 351	99.6	
2 営業外収益	38,842	45,602	3.8	6,760	117.4	
(1) 受取利息及び配当金	520	1,227	0.1	707	236.0	
(2) 給水申込負担金	29,498	35,635	3.0	6,137	120.8	
(3) 他会計補助金	4,254	3,808	0.3	△ 446	89.5	
(4) 消費税還付金	0	0	0.0	0	-	
(5) 雑収	4,570	4,932	0.4	362	107.9	
3 特別利益	10	11	0.0	1	110.0	
(1) 過年度損益修正益	10	11	0.0	1	110.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,203,911	1,178,567	100.0	25,344	97.9	
1 営業費用	1,105,268	1,080,486	91.7	24,782	97.8	
(1) 原水及び浄水費	517,746	511,060	43.4	6,686	98.7	
(2) 配水及び給水費	130,958	120,243	10.2	10,715	91.8	
(3) 受託工事費	7,300	6,005	0.5	1,295	82.3	
(4) 業務費	92,892	91,717	7.8	1,175	98.7	
(5) 総係費	157,690	154,452	13.1	3,238	97.9	
(6) 減価償却費	191,527	190,747	16.2	780	99.6	
(7) 資産減耗費	7,095	6,245	0.5	850	88.0	
(8) その他の営業費用	60	17	0.0	43	28.3	
2 営業外費用	96,376	96,351	8.2	25	100.0	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,102	79,097	6.7	5	100.0	
(2) 消費税及び地方消費税	17,217	17,217	1.5	0	100.0	
(3) 雑支出	57	37	0.0	20	64.9	
3 特別損失	2,185	1,730	0.1	455	79.2	
(1) 特別損失	2,185	1,730	0.1	455	79.2	
4 予備費	82	0	0.0	82	0.0	
(1) 予備費	82	0	0.0	82	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,200,587 千円に対し決算額は 1,205,034 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 100.4%となっている。

決算額を予算現額と比べると 4,447 千円の増となっている。これは、主に給水申込負担金の増によるものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,203,911 千円に対し決算額は 1,178,567 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 97.9%となっている。

決算額を予算現額と比べると、25,344 千円の不用額が生じている。これは、主に配水及び給水費の減によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	138,350	118,213	100.0	△ 20,137	85.4	
1 企 業 債	137,100	117,100	99.1	△ 20,000	85.4	
2 他 会 計 負 担 金	1,250	1,113	0.9	△ 137	89.0	
3 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0.0	0	-	
4 工 事 負 担 金	0	0	0.0	0	-	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	368,790	356,037	100.0	0	12,753	96.5	
1 建設改良費	188,157	178,405	50.1	0	9,752	94.8	
(1) 長期安定化整備事業費	144,827	143,002	40.2	0	1,825	98.7	
(2) 設 備 改 良 費	39,900	32,726	9.2	0	7,174	82.0	
(3) 量 水 器 費	1,645	1,390	0.4	0	255	84.5	
(4) 固 定 資 産 購 入 費	1,785	1,287	0.3	0	498	72.1	
2 企業債償還金	177,633	177,632	49.9	0	1	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 138,350 千円に対し決算額は 118,213 千円で、収入率は 85.4%となっている。

主な収入は、企業債 117,100 千円で構成比が 99.1%を占めており、内容は主に長期安定化整備事業に係る起債である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 368,790 千円に対し決算額は 356,037 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 96.5%となっている。主な支出は、配水管布設替工事などの長期安定化整備事業費や企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 237,824 千円については、過年度分損益勘定留保資金 230,500 千円、消費税資本的収支調整額 7,324 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	118,213	
資本的支出 (B)	356,037	
差引収支額 (A)-(B)	△ 237,824	
補てん財源使用額	237,824	(補てん財源使用額内訳) 損益勘定留保資金 ① 230,500 【過年度分 230,500】 【当年度分 0】 消費税資本的収支調整額 ② 7,324 ----- 合 計 ①+② 237,824

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成23年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	588,531	0	230,500	358,031
当年度損益勘定留保資金	0	196,962	0	196,962
消費税資本的収支調整額	0	7,324	7,324	0
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	61,761	18,967 (当年度純利益)	0	80,728
合 計	650,292	223,253	237,824	635,721

当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費190,747千円、固定資産除却費6,215千円である。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は4,005千円で、購入額はその範囲内の3,685千円であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,149,684千円に比較して総費用（水道事業費用）1,130,717千円で、差引き18,967千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は101.7%で前年度と比較して1.7%低下している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成22年度	1,161,955	98.8	1,123,458	93.0	38,497	103.4
平成23年度	1,149,684	98.9	1,130,717	100.6	18,967	101.7

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,105,886	1,119,602	△ 13,716	△ 1.2
営 業 支 出	営 業 費 用	1,049,937	1,039,014	10,923	1.1
営業利益 (△損失) (A)		55,949	80,588	△ 24,639	△ 30.6
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	43,788	42,353	1,435	3.4
営 業 外 支 出	営 業 外 費 用	79,133	82,929	△ 3,796	△ 4.6
営業外利益 (△損失) (B)		△ 35,345	△ 40,576	5,231	△ 12.9
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		20,604	40,012	△ 19,408	△ 48.5
特 別 収 入	特 別 利 益	10	0	10	皆増
特 別 支 出	特 別 損 失	1,647	1,515	132	8.7
特別利益 (△損失) (D)		△ 1,637	△ 1,515	△ 122	8.1
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		18,967	38,497	△ 19,530	△ 50.7

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業外収支では35,345千円の損失となったが、営業収支において55,949千円の営業利益が生じたため、その結果、20,604千円の経常利益が生じている。

また、特別収支においては1,637千円の特別損失が生じたが、18,967千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額1,149,684千円の内訳と構成比は、営業収益1,105,886千円(96.2%)、営業外収益43,788千円(3.8%)、特別利益10千円(0.0%)となっており、前年度と比較すると12,271千円(1.1%)減少している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
水道事業収益		1,149,684	1,161,955	△ 12,271	△ 1.1
内 訳	1 営業収益	1,105,886	1,119,602	△ 13,716	△ 1.2
	(1) 給水収益	1,028,271	1,049,319	△ 21,048	△ 2.0
	(2) 受託工事収益	1,345	11,172	△ 9,827	△ 88.0
	(3) その他の営業収益	76,270	59,111	17,159	29.0
	2 営業外収益	43,788	42,353	1,435	3.4
	(1) 受取利息及び配当金	1,227	1,114	113	10.1
	(2) 給水申込負担金	33,938	26,693	7,245	27.1
	(3) 他会計補助金	3,808	4,340	△ 532	△ 12.3
	(4) 雑収益	4,815	10,206	△ 5,391	△ 52.8
	3 特別利益	10	0	10	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	
(2) 過年度損益修正益	10	0	10	皆増	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益は、前年度と比較して 13,716 千円 (1.2%) の減収となっており、営業収益の給水収益は 1,028,271 千円で、総収益の 89.4% を占め、前年度と比較して 21,048 千円 (2.0%) の減収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して 1,435 千円 (3.4%) の増収となっている。これは、主に給水申込負担金の増収によるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,130,717 千円の内訳と構成比は、営業費用 1,049,937 千円 (92.9%)、営業外費用 79,133 千円 (7.0%)、特別損失 1,647 (0.1%) であり、前年度と比較すると 7,259 千円 (0.6%) 増加している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
水道事業費用		1,130,717	1,123,458	7,259	0.6
内 訳	1 営業費用	1,049,937	1,039,014	10,923	1.1
	(1) 原水及び浄水費	487,402	491,230	△ 3,828	△ 0.8
	(2) 配水及び給水費	116,778	120,819	△ 4,041	△ 3.3
	(3) 受託工事費	5,995	13,568	△ 7,573	△ 55.8
	(4) 業務費	88,955	89,327	△ 372	△ 0.4
	(5) 総係費	153,797	127,997	25,800	20.2
	(6) 減価償却費	190,747	191,573	△ 826	△ 0.4
	(7) 資産減耗費	6,246	4,450	1,796	40.4
	(8) その他営業費用	17	50	△ 33	△ 66.0
	2 営業外費用	79,133	82,929	△ 3,796	△ 4.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,098	82,929	△ 3,831	△ 4.6	
(2) 雑支出	35	0	35	皆増	
3 特別損失	1,647	1,515	132	8.7	
(1) 過年度損益修正損	1,647	1,515	132	8.7	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用は、前年度と比較して10,923千円(1.1%)増加している。これは、主に受託工事費等に減があったものの、総係費の増によるものである。

営業外費用は、前年度と比較して3,796千円(4.6%)減少している。これは、企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

次に費用を性質別で見ると、総費用の決算額のうち人件費は219,555千円(構成比19.4%)、物件費は633,425千円(56.0%)、減価償却費は190,747千円(16.9%)、資産減耗費は6,245千円(0.6%)、支払利息等は79,098千円(7.0%)、特別損失は1,647千円(0.1%)である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	219,555	19.4	201,323	18.0	18,232	9.1	
内 訳	給 料	64,997	5.7	71,724	6.4	△ 6,727	△ 9.4
	手 当	44,686	4.0	47,859	4.3	△ 3,173	△ 6.6
	そ の 他	109,872	9.7	81,740	7.3	28,132	34.4
物 件 費	633,425	56.0	641,668	57.1	△ 8,243	△ 1.3	
内 訳	動 力 費	28,914	2.6	27,818	2.5	1,096	3.9
	修 繕 費	34,401	3.0	29,232	2.6	5,169	17.7
	材 料 費	2,359	0.2	2,143	0.2	216	10.1
	薬 品 費	682	0.1	620	0.1	62	10.0
	受 水 費	464,082	41.0	472,365	42.0	△ 8,283	△ 1.8
	そ の 他	102,987	9.1	109,490	9.7	△ 6,503	△ 5.9
減 価 償 却 費	190,747	16.9	191,573	17.0	△ 826	△ 0.4	
資 産 減 耗 費	6,245	0.6	4,450	0.4	1,795	40.3	
支 払 利 息 等	79,098	7.0	82,929	7.4	△ 3,831	△ 4.6	
特 別 損 失	1,647	0.1	1,515	0.1	132	8.7	
合 計	1,130,717	100.0	1,123,458	100.0	7,259	0.6	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数16人でみると、職員1人当たりの営業収益は、69,118千円で前年度と比較して3,259千円の増収となり、給水人口は3,579人で前年度と比較して199人の増、有収水量では369,424 m³で前年度と比較して18,982 m³の増となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目		平成23年度	平成22年度	対前年増減
職 員 数 (人)		19	20	△ 1
内 訳	損益勘定職員数	16	17	△ 1
	資本勘定職員数	3	3	0
職員1人 当 たり (損益勘定)	給水人口 (人)	3,579	3,380	199
	有収水量 (m ³)	369,424	350,442	18,982
	営業収益 (千円)	69,118	65,859	3,259

ウ 給水原価と供給単価

本年度の有収水量1 m³当たりの収益(供給単価)は前年度と比較して2円16銭減少の173円97銭で、これに要した費用(給水原価)は前年度と比較して3円96銭増加の190円となり、販売損失は6円12銭増加して16円3銭となっている。

これは、有収水量が減少する中で人件費が増加したことによるものであるが、経営改善の努力に対して一定の評価ができるものである。

しかし、依然として、給水原価が供給単価を上回るという逆ざや現象が続いており、事業経営が圧迫されかねないことから、更なる経営の効率性を高めるよう努めていただきたい。

給水原価と供給単価

区分	有収水量1 m ³ 対し		
	給水原価 (A)	供給単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成22 年度	円 銭 186.04	円 銭 176.13	円 銭 △ 9.91
平成23 年度	190.00	173.97	△ 16.03

(4) 財政状況（貸借対照表）

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	7,990,453	8,017,640	△ 27,187	△ 0.3
	(1)有形固定資産	7,861,029	7,886,043	△ 25,014	△ 0.3
	(2)無形固定資産	129,424	131,597	△ 2,173	△ 1.7
	2 流動資産	1,064,808	1,004,581	60,227	6.0
	(1)現金預金	901,166	862,943	38,223	4.4
	(2)未収金	153,673	132,246	21,427	16.2
	(3)貯蔵品	9,698	9,376	322	3.4
	(4)前払費用	215	0	215	皆増
	(5)その他流動資産	56	16	40	250.0
	資産合計	9,055,261	9,022,221	33,040	0.4
貸 方 部	3 固定負債	178,968	114,686	64,282	56.1
	(1)引当金	178,968	114,686	64,282	56.1
	(2)その他固定負債	0	0	0	-
	4 流動負債	250,118	239,603	10,515	4.4
	(1)未払金	171,648	161,151	10,497	6.5
	(2)前受金	20,083	20,463	△ 380	△ 1.9
	(3)預り金	58,387	57,989	398	0.7
	(4)預り有価証券	0	0	0	-
	(5)その他流動負債	0	0	0	-
	負債合計	429,086	354,289	74,797	21.1
資 本 の 部	5 資本金	3,168,253	3,228,785	△ 60,532	△ 1.9
	(1)自己資本金	420,699	420,699	0	0.0
	(2)借入資本金	2,747,554	2,808,086	△ 60,532	△ 2.2
	6 剰余金	5,457,922	5,439,147	18,775	0.3
	(1)資本金剰余金	5,377,193	5,377,385	△ 192	△ 0.0
	(2)利益剰余金	80,729	61,762	18,967	30.7
	資本合計	8,626,175	8,667,932	△ 41,757	△ 0.5
負債・資本合計	9,055,261	9,022,221	33,040	0.4	

ア 資産の部

年度末における資産総額は、前年度末と比較して 33,040 千円（0.4%）増加している。これは、固定資産で 27,187 千円が減少したものの、流動資産で 60,227 千円の増加があったことによるものである。

固定資産 7,990,453 千円のうち、有形固定資産は 7,861,029 千円で、構築物（配水設備等）が 5,073,492 千円で 64.5%を占めている。また、無形固定資産は 129,424 千円で、そのうち施設利用権が 128,916 千円で 99.6%を占めている。

流動資産は 1,064,808 千円で、前年度末と比較して 60,227 千円（6.0%）増加している。これは、主に現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

現金預金は 901,166 千円で、前年度末と比較して 38,223 千円（4.4%）増加している。

未収金は 153,673 千円で、前年度末と比較して 21,427 千円（16.2%）増加している。未収金の内訳は、水道料金等の営業未収金 148,178 千円、営業外未納金 4,383 千円、その他未収金 1,112 千円である。

未収金状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	148,178	122,976	25,202	20.5
内 未 収 給 水 収 益	115,228	119,228	△ 4,000	△ 3.4
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	0	0	0	-
訳 そ の 他 営 業 未 収 金	32,950	3,748	29,202	779.1
営 業 外 未 収 金	4,383	8,096	△ 3,713	△ 45.9
そ の 他 未 収 金	1,112	1,174	△ 62	△ 5.3
合 計	153,673	132,246	21,427	16.2

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越水道料未収金の状況（平成24年3月31日現在）

(単位：円)

区 分\調定年度	～平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合 計
前 年 度 未 残 高	2,654,809	1,354,617	1,812,645	2,797,624	110,608,793	-	119,228,488
収 入 済 額	46,869	137,341	122,183	349,040	109,354,478	971,960,445	1,081,970,356
不 納 欠 損 額	1,604,783	0	0	0	0	0	1,604,783
本 年 度 未 残 高	1,003,157	1,217,276	1,690,462	2,448,584	1,254,315	107,614,042	115,227,836
収 納 率 (%)	99.91	99.90	99.85	99.78	99.89	90.03	98.29

水道料金の未収金は、不良債権の要因ともなることから特に早期回収に努めていただきたい。

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、前年度末と比較して 74,797 千円（21.1%）増加している。

これは、引当金及び未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本の部

本年度末の資本総額は、前年度末と比較して41,757千円（0.5%）減少している。

自己資本金は、前年度末と同額となっている。

借入資本金は、前年度末と比較して60,532千円（2.2%）減少している。これはすべて企業債に係るものである。

企業債の推移

（単位：千円、%）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
当年度発行額	133,600	162,500	103,000	90,000	117,100
当年度償還額	181,265	223,484	149,024	150,445	177,633
未償還残高	2,975,540	2,914,556	2,868,532	2,808,087	2,747,554
前年度比較	98.4	98.0	98.4	97.9	97.8

本年度末の剰余金は、前年度末と比較して18,775千円（0.3%）増加している。

資本剰余金は、前年度末と比較して192千円（0.0%）減少している。これは、その他資本剰余金の減少によるものである。

利益剰余金は、前年度末と比較して18,967千円（30.7%）増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金（流動資産－流動負債）は814,690千円で前年度と比較して49,713千円増加している。

また、流動比率は対前年度比で6.4%増加し、425.7%（理想200%以上）となっている。

資金運用状況

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
流動資産（千円） (A)	1,064,808	1,004,581	60,227
流動負債（千円） (B)	250,118	239,603	10,515
運転資金（千円） (A)－(B)	814,690	764,978	49,712
流動比率（%） (A)／(B)	425.7	419.3	6.4

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成23年度	平成22年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	88.2	88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す 比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	32.3	32.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す 比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	64.9	64.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す 比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	13.3	12.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す 比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	135.9	136.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	経営の安定性を示す 100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	425.7	419.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい 200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す 数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	1.1	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	7.7	8.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	101.7	103.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す 比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	105.8	108.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率度を示す 比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.2	0.4	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す 比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

2 下水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年増減	対前年度比 (%)
行政区域人口	57,270	57,459	△ 189	99.7
計画区域人口	57,076	57,247	△ 171	99.7
整備済人口	57,064	57,231	△ 167	99.7
供用開始人口	57,064	57,219	△ 155	99.7
水洗化人口	55,883	56,104	△ 221	99.6
計画面積	674	674	0	100.0
供用面積	632	632	0	100.0
普及率 (人口)	99.6	99.6	0.0	100.0
普及率 (面積)	93.8	93.8	0.0	100.0
水洗化率 (人口)	97.9	98.1	△ 0.2	99.8
下水道管渠延長	200	200	0	100.0
総処理水量	8,566,882	8,177,025	389,857	104.8
汚水処理水量	5,987,617	6,007,797	△ 20,180	99.7
総有収水量	5,482,860	5,512,483	△ 29,623	99.5
有収率	91.6	91.8	△ 0.2	99.8
職員数	8	8	0	100.0

ア 主要事業

市民の快適な生活基盤の改善と公共用水域の水質保全を図るため、砂地区の面整備事業や管路長寿命化計画の策定、田原処理場計装設備の更新工事を行いました。

イ 普及状況及び汚水処理状況

普及状況は、総人口 57,270 人に対し処理区域内人口 57,064 人で普及率は 99.6%、水洗化の状況は水洗化人口 55,883 人で水洗化率は 97.9%となっており前年度より 221 人 (0.4%) 減少している。

汚水処理状況は、汚水処理水量 5,987,617 m³で前年度より 20,180 m³ (0.3%) 減少している。

総処理水量の推移

区 分	全体		鴻池処理区		田原処理区	
	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較
平成22年度	6,007,797 ^{m³}	100.0%	5,122,854 ^{m³}	99.8%	884,943 ^{m³}	101.2%
平成23年度	5,987,617	99.7	5,087,813	99.3	899,804	101.7

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用でほとんどを（構成比 87.9%、6.9%）を占めており、家事用で 4,007 m³、営業用で 3,065 m³、公共用で 163,833 m³と増加したものの、工場用で 179,378 m³、井戸水等で 15,573 m³の減少があったため、年間有収水量は前年度と比較して 29,623 m³（0.5%）の減少と、水需要の減少に伴い減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成23年度		平成22年度		有収水量の 対前年増減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家事用	4,817,507 ^{m³}	87.9%	4,813,500 ^{m³}	87.3%	4,007 ^{m³}
家事共用	0	0.0	0	0.0	0
営業用	379,458	6.9	376,393	6.8	3,065
工場用	24,077	0.4	203,455	3.7	△ 179,378
公共用	191,277	3.5	27,444	0.5	163,833
公衆浴場用	17,197	0.3	19,307	0.4	△ 2,110
臨時用	1,403	0.0	88	0.0	1,315
環境センター	36,278	0.7	40,578	0.7	△ 4,300
井戸水等	8,778	0.2	24,351	0.5	△ 15,573
その他	6,885	0.1	7,367	0.1	△ 482
合計	5,482,860	100.0	5,512,483	100.0	△ 29,623

エ 有収率

総処理水量及び年間有収水量ともにほぼ同様の減少率で、有収率は、前年度とほぼ同率となっている。

有収率

区 分	平成23年度有収率	平成22年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,482,860 \text{ m}^3}{5,987,617 \text{ m}^3} \times 100 = 91.6\%$	91.8%	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

田原処理場の利用状況については、1日当たりの平均処理水量が前年度と比較して33 m³増加、最大処理水量は861 m³増加している。その結果、処理能力と平均処理水量及び最大処理水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較し0.6%上昇して46.4%、最大稼働率は前年度と比較し16.3%上昇して85.4%となり、負荷率は11.9%低下して54.3%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

下田原、上田原ポンプ場の施設利用率については、施設の能力と比較して低い利用率となっている。

施設利用状況

(田原処理場)

区分	1日処理能力	1日平均 処理水量	1日最大 処理水量	施設利用率	最大稼働率	負荷率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
平成22年度	m ³ 5,300	m ³ 2,425	m ³ 3,664	% 45.8	% 69.1	% 66.2
平成23年度	5,300	2,458	4,525	46.4	85.4	54.3

(下田原ポンプ場)

区分	1日処理能力	1日平均 送水量	施設利用率
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
平成22年度	m ³ 1,440	m ³ 162	% 11.3
平成23年度	1,440	142	9.9

(上田原ポンプ場)

区分	1日処理能力	1日平均 送水量	施設利用率
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
平成22年度	m ³ 4,896	m ³ 1,281	% 26.2
平成23年度	4,896	1,965	40.1

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
下水道事業収益	1,605,289	1,608,703	100.0	3,414	100.2	
1 営業収益	1,348,466	1,352,218	84.1	3,752	100.3	
(1) 下水道使用料	710,162	713,955	44.4	3,793	100.5	
(2) その他	638,304	638,263	39.7	△ 41	100.0	
2 営業外収益	240,961	240,741	15.0	△ 220	99.9	
(1) 受取利息	1	31	0.0	30	3,100.0	
(2) 他会計補助金	232,737	232,389	14.4	△ 348	99.9	
(3) 雑収益	8,223	8,321	0.5	98	101.2	
3 特別収益	15,862	15,744	1.0	△ 118	99.3	
(1) 過年度損益修正益	15,862	15,744	1.0	△ 118	99.3	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,523,845	1,499,661	100.0	24,184	98.4	
1 営業費用	995,139	977,489	65.2	17,650	98.2	
(1) 管渠費	41,754	39,123	2.6	2,631	93.7	
(2) 流域下水道維持管理費	235,832	227,797	15.2	8,035	96.6	
(3) 処理場費	67,481	64,114	4.3	3,367	95.0	
(4) ポンプ場費	3,728	3,726	0.2	2	99.9	
(5) 普及促進費	885	26	0.0	859	2.9	
(6) 業務費	45,535	45,447	3.0	88	99.8	
(7) 総係費	40,314	38,833	2.6	1,481	96.3	
(8) 減価償却費	555,975	555,965	37.1	10	100.0	
(9) 資産減耗費	3,625	2,458	0.2	1,167	67.8	
(10) その他の営業費用	10	0	0.0	10	0.0	
2 営業外費用	518,288	517,295	34.5	993	99.8	
(1) 支払利息等	496,673	496,433	33.1	240	100.0	
(2) 消費税及び地方消費税	21,585	20,862	1.4	723	96.7	
(3) 雑支出	30	0	0.0	30	0.0	
3 特別損失	5,418	4,877	0.3	541	90.0	
(1) 過年度損益修正損	5,418	4,877	0.3	541	90.0	
4 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	
(1) 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,605,289 千円に対し決算額は 1,608,703 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 100.2%となっている。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,523,845 千円に対し決算額は 1,499,661 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 98.4%となっている。

決算額を予算現額と比べると、24,184 千円の不用額が生じている。これは、主に流域下水道維持管理負担金等の減によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	1,191,469	1,182,076	100.0	△ 9,393	99.2	
1 企 業 債	1,155,200	1,145,500	96.9	△ 9,700	99.2	
2 分担金及び負担金	29,269	29,576	2.5	307	101.0	
3 国庫補助金	7,000	7,000	0.6	0	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	1,885,081	1,869,455	100.0	0	15,626	99.2	
1 建設改良費	78,181	65,555	3.5	0	12,626	83.9	
(1) 管渠整備費	52,635	49,637	2.7	0	2,998	94.3	
(2) 処理場整備費	0	0	0.0	0	0	-	
(3) ポンプ場整備費	0	0	0.0	0	0	-	
(4) 建設負担金	25,116	15,542	0.8	0	9,574	61.9	
(5) 固定資産購入費	430	376	0.0	0	54	87.4	
2 企業債償還金	1,803,900	1,803,900	96.5	0	0	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 1,191,469 千円に対し決算額は 1,182,076 千円で、収入率は 99.2%となっている。

主な収入は、企業債 1,145,500 千円で構成比が 96.9%を占めており、この内容は、公営企業借換債 710,300 千円、流域下水道債 14,800 千円、公共下水道債 6,400 千円及び資本費平準化債 414,000 千円である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 1,885,081 千円に対し決算額は 1,869,455 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 99.2%となっている。主な支出は、管渠布設工事などの管渠整備費、建設負担金、企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 687,379 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,341 千円、減債積立金 88,000 千円、損益勘定留保資金 598,038 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	1,182,076	
資本的支出 (B)	1,869,455	
差引収支額 (A)-(B)	△ 687,378	
補てん財源使用額	687,378	(補てん財源使用額内訳)
		損益勘定留保資金 ① 598,038
		【過年度分 49,083】
		【当年度分 548,955】
		減債積立金 ② 88,000
		消費税資本的収支調整額 ③ 1,341
		利益剰余金処分額 ④ 0
		合 計 ①+②+③+④ 687,379

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金の推移

資金剰余金の推移

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成22年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	49,083	0	49,083	0
当年度損益勘定留保資金	0	558,347	548,955	9,392
消費税資本的収支調整額	0	1,341	1,341	0
減 債 積 立 金	88,000	0	88,000	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,765	107,693 (当年度純損益)	0	109,458
合 計	138,848	667,381	687,379	118,850

※当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費555,965千円、固定資産除却費2,382千円である。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

当年度の起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであり、起債の額は、予算で定められた限度額の範囲内であった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は1,200千円で、購入額はその範囲内の189千円であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,573,990千円に比較して総費用（水道事業費用）1,466,297千円で、差引き107,693千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は107.3%であった。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成23年度	1,573,990	-	1,466,297	-	107,693	107.3

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度
営 業 収 支	営 業 収 益 営 業 費 用	1,318,315 960,177
営業利益 (△損失) (A)		358,138
営 業 外 収 支	営 業 外 収 益 営 業 外 費 用	240,681 501,297
営業外利益 (△損失) (B)		△ 260,616
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		97,522
特 別 収 支	特 別 利 益 特 別 損 失	14,994 4,823
特別利益 (△損失) (D)		10,171
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		107,694

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業収支では358,138千円の営業利益が生じたが、営業外収支においては260,616千円の損失となったため、その結果、経常利益は97,522千円となっている。

また、特別収支においては10,171千円の特別利益が生じ、当年度純利益は107,693千円となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額 1,573,990 千円の内訳と構成比は、営業収益 1,318,315 千円 (83.8%)、営業外収益 240,681 千円 (15.3%)、特別利益 14,994 千円 (0.9%) となっている。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	構成比
下水道事業収益		1,573,990	99.9
内 訳	1 営業収益	1,318,315	83.8
	(1) 下水道使用料	680,052	43.2
	(2) その他の営業収益	638,263	40.6
	2 営業外収益	240,681	15.3
	(1) 受取利息及び配当金	31	0.0
	(2) 他会計補助金	232,389	14.8
	(3) 雑収	8,261	0.5
	3 特別利益	14,994	0.9
	過年度損益修正益	14,994	0.9

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益の下水道使用料は、下水道施設の維持管理の費用となるもので、雨水処理は公費、汚水処理は下水道使用料の原則により、使用者から納付される収入であり、下水道事業経営の根幹となる収益である。平成23年度は、680,052 千円で、経常収益（営業収益＋営業外収益）の43.6%を占めている。

その他の営業収益は、手数料と他会計負担金であるが、他会計負担金は、雨水処理に要する経費などの一般会計からの繰入金で、平成23年度は638,263 千円、経常収益の40.9%を占めている。

営業外収益の他会計補助金は、下水の水質規制や不明水処理に要する経費の一般会計からの繰入金で、232,389 千円、経常収益の14.9%を占めている。

特別利益は、流域下水道維持管理負担金返還金である。

(イ) 事業費用

総費用の決算額1,466,297千円の内訳と構成比は、営業費用960,177千円(65.5%)、営業外費用501,297千円(34.2%)、特別損失4,823千円(0.3%)になっている。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	構成比
下水道事業費用		1,466,297	100.0
内 訳	1 営業費用	960,177	65.5
	(1) 管 渠 費	38,224	2.6
	(2) 流域下水道維持管理費	216,950	14.8
	(3) 処 理 場 費	61,188	4.2
	(4) ポ ン プ 場 費	3,548	0.2
	(5) 普 及 促 進 費	26	0.0
	(6) 業 務 費	43,283	3.0
	(7) 総 係 費	38,535	2.6
	(8) 減 価 償 却 費	555,965	37.9
	(9) 資 産 減 耗 費	2,458	0.2
	2 営業外費用	501,297	34.2
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	496,433	33.9
	(2) 雑 支 出	4,864	0.3
	3 特別損失	4,823	0.3
(1) 過年度損益修正損	1,242	0.1	
(2) その他特別損失	3,581	0.2	
4 予備費	0	-	
(1) 予 備 費	0	-	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用の流域下水道維持管理費が14.8%、減価償却費が37.9%、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が33.9%と合わせて総費用の86.6%を占めている。

次に費用を性質別でみると、総費用の決算額のうち人件費は 43,843 千円 (3.0%)、物件費は 357,986 千円 (24.4%)、減価償却費は 555,965 千円 (37.9%)、支払利息等は 496,433 千円 (33.9%) である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	43,843	3.0	72,280	4.6	△ 28,437	△ 39.3	
内 訳	給 料	21,696	1.5	24,062	1.5	△ 2,366	△ 9.8
	手 当	11,551	0.8	12,583	0.8	△ 1,032	△ 8.2
	そ の 他	10,596	0.7	35,635	2.3	△ 25,039	△ 70.3
物 件 費	357,986	24.4	371,059	23.5	△ 13,073	△ 3.5	
内 訳	動 力 費	16,683	1.1	16,047	1.0	636	4.0
	修 繕 費	14,186	1.0	17,866	1.1	△ 3,680	△ 20.6
	材 料 費	2,139	0.1	984	0.1	1,155	117.4
	薬 品 費	2,835	0.2	2,836	0.2	△ 1	△ 0.0
	委 託 料	40,271	2.8	43,012	2.7	△ 2,741	△ 6.4
	そ の 他	281,872	19.2	290,314	18.4	△ 8,442	△ 2.9
減 価 償 却 費	555,965	37.9	551,459	35.0	4,506	0.8	
資 産 減 耗 費	2,382	0.2	463	0.0	1,919	414.5	
そ の 他 営 業 費 用	4,865	0.3	5,111	0.3	△ 246	△ 4.8	
支 払 利 息 等	496,433	33.9	572,953	36.3	△ 76,520	△ 13.4	
特 別 損 失	4,823	0.3	5,216	0.3	△ 393	△ 7.5	
合 計	1,466,297	100.0	1,578,541	100.0	△ 112,244	△ 7.1	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数 6 人でみると、職員 1 人当たりの営業収益は、219,719 千円で、供用開始人口は 9,511 人で前年度と比較して 26 人の減、有収水量は 913,810 m³で前年度と比較して 4,937 m³の減となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目	平成23年度	平成22年度	対前年増減	
職 員 数 (人)	8	8	0	
内 訳	損 益 勘 定 職 員 数	6	6	
	資 本 勘 定 職 員 数	2	2	
職 員 1 人 当 た り	供 用 開 始 人 口 (人)	9,511	9,537	△ 26
(損益勘定)	有 収 水 量 (m ³)	913,810	918,747	△ 4,937
	営 業 収 益 (千円)	219,719	231,874	△ 12,155

ウ 処理原価と使用料単価

平成 23 年度の有収水量 1 m³当たりの収益 (使用料単価) は 124 円 3 銭で、これに要した費用 (処理原価) は 114 円 62 銭となり、販売利益は差引 9 円 41 銭となっている。汚水処理原価に占める経費別の費用は、流域下水道維持管理負担金が 25 円 8 銭、減価償却費が 34 円 24 銭、支払利息が 27 円 68 銭となっており、全体の 75.9%を占めている。

処理原価と使用料単価

(単位：円)

区分	有収水量 1 m ³ に対し		
	汚水処理原価 [汚水処理費／有収水量] (A)	使用料単価 [料金収入／有収水量] (B)	販売利益 (△は損失) (B) - (A)
平成23年度	114.62	124.03	9.41

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	34,928,947	35,423,599	△ 494,652	△ 1.4
	(1) 有形固定資産	32,870,424	33,290,514	△ 420,090	△ 1.3
	(2) 無形固定資産	2,058,523	2,133,085	△ 74,562	△ 3.5
	2 流動資産	376,040	312,889	63,151	20.2
	(1) 現金預金	130,895	103,431	27,464	26.6
	(2) 未収金	178,213	170,229	7,984	4.7
	(3) 貯蔵品	638	1,219	△ 581	△ 47.7
	(4) その他流動資産	66,294	38,010	28,284	74.4
	資産合計	35,304,987	35,736,488	△ 431,501	△ 1.2
	貸 方 部	3 固定負債	2,613,562	2,244,132	369,430
(1) 引当金		26,682	17,782	8,900	50.1
(2) その他固定負債		2,586,880	2,226,350	360,530	16.2
4 流動負債		230,508	156,259	74,249	47.5
(1) 未払金		162,481	114,602	47,879	41.8
(2) 預り金		1,823	3,719	△ 1,896	△ 51.0
(3) その他流動負債		66,204	37,938	28,266	74.5
負債合計		2,844,070	2,400,391	443,679	18.5
5 資本金		15,600,634	16,505,897	△ 905,263	△ 5.5
(1) 自己資本金		523,264	409,597	113,667	27.8
(2) 借入資本金	15,077,370	16,096,300	△ 1,018,930	△ 6.3	
資 本 の 部	6 剰余金	16,860,283	16,830,200	30,083	0.2
	(1) 資本剰余金	16,750,825	16,740,435	10,390	0.1
	(2) 利益剰余金	109,458	89,765	19,693	21.9
	資本合計	32,460,917	33,336,097	△ 875,180	△ 2.6
負債・資本合計		35,304,987	35,736,488	△ 431,501	△ 1.2

ア 資産の部

年度末における資産総額は、35,304,987千円で期首と比較して431,501千円(1.2%)減少している。

これは、固定資産で494,652千円の減少、流動資産で63,151千円の増加となったことによるものである。

固定資産34,928,947千円の内、有形固定資産は32,870,424千円で、構築物(配水設備等)が29,592,718千円で90.0%を占めている。また、無形固定資産は施設利用権の2,058,523千円である。

流動資産376,040千円の内、現金預金は130,895千円、未収金は178,213千円である。未収金の内訳は、下水道使用料等の営業未収金131,845千円、営業外未収金20,224千円、その他未収金26,144千円である。

未収金状況

(単位：千円)

区 分		未 収 金 (A)
営 業 未 収 金		131,845
内 下 水 道 使 用 料		131,845
訳 そ の 他 営 業 未 収 金		0
営 業 外 未 収 金		20,224
そ の 他 未 収 金		26,144
合 計		178,213

繰越下水道使用料未収金の状況(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	～平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合 計
前 年 度 末 残 高	3,802,318	1,045,136	127,546,597	-	132,394,051
収 入 済 額	259,912	222,021	123,726,347	589,235,138	713,443,418
不 納 欠 損 額	1,061,217	0	0	0	1,061,217
本 年 度 末 残 高	2,481,189	823,115	3,820,250	124,720,422	131,844,976
収 納 率 (%)	-	-	-	82.53	82.53

下水道使用料の未収金の早期回収に努めていただきたい。

イ 負債の部

年度末における負債総額は、2,844,070千円で、期首と比較して443,679千円(18.5%)増加している。

固定負債は、2,613,562千円で、このうち企業債が2,586,880千円、引当金が26,682

千円となっている。

流動負債は、230,508千円で、未払金やその他流動負債の増加により74,249千円増加している。

ウ 資本の部

年度末の資本総額は、32,460,917千円で期首より875,180千円(2.6%)減少している。

資本金は、15,600,634千円で、そのうち借入資本金である企業債の未償還残高は15,077,370千円となっている。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
当年度発行額	1,218,500	562,800	608,700	1,329,100	1,145,500
当年度償還額	1,540,458	998,698	1,042,875	1,830,641	1,803,900
未償還残高	19,694,264	19,258,366	18,824,191	18,322,650	17,664,250
前年度比較	98.4	97.8	97.7	97.3	96.4

年度末の剰余金は、16,860,283千円で、そのうち、資本剰余金は16,750,825千円で期首より10,390千円(0.1%)増加している。

これは主に、国庫補助金等が収入されたことによるものである。

利益剰余金は、当年度純利益が生じたことにより、109,458千円となった。

エ 資金の運用状況

運転資金(流動資産－流動負債)は145,532千円となっている。

資金状態については、流動比率が、163.1%(理想200%以上)となっている。

資金運用状況

区 分	平成23年度
流動資産(千円) (A)	376,040
流動負債(千円) (B)	230,508
運転資金(千円) (A)-(B)	145,532
流動比率(%) (A)/(B)	163.1

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成23年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	50.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	49.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	1.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	200.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	163.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	3.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	7.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	107.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	137.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率度を示す比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.3	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

一般的に用いられる経営分析手法に従い、前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安定性が高いことを示す。

③ 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いことを示す。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本と相互関係を表すものである。）

④ 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては企業債を調達原資にできることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。

⑥ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれるが200%以上が理想とされている。

回転率（企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

⑦ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることとなる。

⑧ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好なこととなる。

⑨ 未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味することとなる。

収益率（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。）

⑩ 総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑪ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑫ 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いこととなる。

健全化判断比率及び資金不足比率

暇監第 51号
平成24年 8月24日



四條暇市長 田中夏木様

四條暇市監査委員 池中昇三
四條暇市監査委員 佐藤誠

平成23年度四條暇市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、審査に付された平成23年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

公営企業（水道事業・下水道事業）における資金不足比率

2 審査の期間

平成24年 7月13日から平成24年 8月 3日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率が関係法令に準拠し適正に算定されているか確認するために、その算定の基礎となる事項を記載した資料及びその内容について関係職員から説明を求めながら、歳入歳出決算書及び決算審査関係資料等との照合により審査を行った。

第2 審査の結果

結果の概要

審査に付された平成23年度決算に係る健全化判断比率、資金不足比率は、関係法令等に準拠して算定されていることを、その算定の基礎となる事項を記載した書類及び歳入歳出決算書等決算審査の結果との照合において確認し、いずれも適正であると認められた。

なお、今回算定された平成23年度の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

今後とも、プライマリーバランスの均衡に意を払い、健全財政を指向した財政規律の遵守と財政運営に努力していただきたい。

(1)健全化判断比率

(単位：%)

	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	-	-	13.14	20.00
連結実質赤字比率	-	-	18.14	30.00
実質公債費比率	11.0	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	67.5	89.3	350.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」又は「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

ア 実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成23年度	平成22年度		
一般会計	508,997	475,196	33,801	7.1
土地取得特別会計	0	0	0	-
実質収支額合計	508,997	475,196	33,801	7.1
実質赤字比率	-	-	(△ 0.30)	-
	(△ 4.50)	(△ 4.20)		

※ 実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」は「-」と表示しています。

平成23年度の一般会計の実質収支額は、前年度と比較して、33,801千円黒字額が増となり、実質赤字比率は0.3ポイント改善している。

実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

(単位：千円)

歳入総額	①	20,681,289
歳出総額	②	20,142,302
歳入歳出差引額	③=①-②	538,987
翌年度に繰り越すべき財源	④	29,990
一般会計等実質収支額	③-④=A	508,997
標準財政規模	B	11,287,935
実質赤字比率	A/B	- (△4.50%)

実質赤字比率は、一般会計等(本市においては一般会計+土地取得特別会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成23年度の決算数値は前表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

イ 連結実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成23年度	平成22年度		
一般会計	508,997	475,196	33,801	7.1
土地取得特別会計	0	0	0	-
国民健康保険特別会計	66,426	65,023	1,403	2.2
後期高齢者医療特別会計	9,558	8,123	1,435	17.7
水道事業会計	814,689	764,977	49,712	6.5
下水道事業会計	145,532	156,630	△ 11,098	△ 7.1
実質収支額合計	1,545,202	1,469,949	75,253	5.1
標準財政規模	11,287,935	11,293,042	△ 5,107	△ 0.0
連結実質赤字比率	- (△ 13.68)	- (△ 13.01)	(△ 0.67)	-

※1 実質収支が黒字の場合、「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

※2 水道事業会計、下水道事業会計の実質収支額は(-)資金不足・(+)剰余額です。

平成23年度の一般会計・特別会計の実質収支額は、すべての会計で黒字となり、合計で前年度より75,253千円の増額となり、連結実質赤字比率は、前年度より0.67ポイント改善している。

連結実質赤字比率	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	--

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成23年度の決算数値は上表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

ウ 実質公債費比率

(単位：%)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
実質公債費比率 (単年度)	10.8	11.4	10.9	11.6
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	11.0	11.3	11.0	10.8

実質公債費比率(3ヵ年平均)は、前年度と比較すると、0.3ポイント下降(改善)し、11.0%となった。早期健全化基準の25.0%と比較すると大きく下回っている。

実質公債費比率 (3ヵ年平均) 11.0%	=	$\frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
-----------------------------	---	--

(単位：千円、%)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
A 地方債の元利償還金	2,369,738	2,353,504	2,260,094
B 準元利償還金	865,639	936,876	956,511
C 特定財源	528,833	532,205	550,745
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,665,308	1,663,022	1,648,613
E 標準財政規模	11,287,935	11,293,042	10,975,787
A+B 地方債の元利償還金・準元利償還金	3,235,377	3,290,380	3,216,605
C+D 特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,194,141	2,195,227	2,199,358
(A+B) - (C+D)	1,041,236	1,095,153	1,017,247
E-D 標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,622,627	9,630,020	9,327,174
F 実質公債費比率(単年度) {(A+B) - (C+D)} / (E-D)	10.82070	11.37228	10.90627
実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.0		

※ 準元利償還金（B）とは次の①から⑥までの合計額です。

- ① 減債基金積立不足額を考慮して算定した地方債償還金の額
- ② 満期一括償還地方債について元金均等年賦償還した場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ③ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ⑤ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑥ 一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（上記※参照）の標準財政規模に対する比率を示すものである。

実質公債費比率の算定の基礎となる数値は上表のとおりであり、数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

エ 将来負担比率

(単位：%)

	平成23年度	平成22年度	増減
将来負担比率	67.5	89.3	△ 21.8

平成23年度の将来負担比率は、算定の結果、67.5%となり、前年度より21.8ポイント改善した。

将来負担比率 67.5%	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金残高} + \text{充当可能特定財源額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
-----------------	---	---

将来負担比率の算定の基礎となった数値は、次表のとおりである。
算定に用いた数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

(単位：千円、%)

		平成23年度	平成22年度	増 減	
将来負担額 A	①地方債の現在高	18,994,459	19,449,865	△455,406	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	130,033	174,771	△44,738	
	③公営企業債等繰入見込額	10,810,521	12,111,271	△1,300,750	
	④組合等負担等見込額	166,692	218,529	△51,837	
	⑤退職手当負担見込額	2,966,777	3,277,439	△310,662	
	⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,193,195	1,625,350	△432,155	
	⑦連結実質赤字額	0	0	0	
	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	計	34,261,677	36,857,225	△2,595,548	
財充 源当 等可 能 B	①充当可能基金残高	1,705,162	1,508,253	196,909	
	②充当可能特定財源	都市計画税	6,177,314	6,733,551	△556,237
		その他	0	0	0
	③基準財政需要額算入見込額	19,883,079	20,009,331	△126,252	
計	27,765,555	28,251,135	△485,580		
A - B		6,496,122	8,606,090	△2,109,968	
標準財政規模 C		11,287,935	11,293,042	△5,107	
算入公債費等の額 D		1,665,308	1,663,022	2,286	
C - D		9,622,627	9,630,020	△7,393	
将来負担比率(A - B) / (C - D)		67.5%	89.3%	△21.8%	

※1 将来負担額Aの①～⑧

- ① 一般会計等の年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した土地開発公社等の負債額又は保証債務額のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等Bの①～③

- ① 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる減債基金等の基金の実質残高
- ② 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる特定の歳入額
- ③ 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

(2) 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計	平成23年度	平成22年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

※資金不足が生じていない場合は、「-」と表示しています。

水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金不足は生じていない。

$$\text{資金不足比率(一)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：千円、%)

	資金不足(剰余)額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	814,689	1,104,541	- (△73.8%)
下水道事業会計	145,532	1,318,315	- (△11.0%)

- ※1 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額(※2)
- ※2 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間内に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合に資金の不足額から控除する一定の額
- ※3 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

資金不足比率は、公営企業の資金不足の比率を示すものである。

上表に示すとおり、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金剰余の状態にあり、算定の基礎となった数値、算定結果についても、適正なものと認められた。

健全化判断比率計算書

参考資料 1

1 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(算式)				
実質赤字比率		= $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$		
		(単位：千円)		
(説明)		H22年度 A	H23年度 B	増減 (B-A)
一般会計等の実質収支額 ※一般会計及び特別会計（ただし、法第2条第1号イからハマまでに規定する特別会計を除く。）	一般会計	475,196	508,997	33,801
	土地取得特別会計	0	0	0
	計	475,196	508,997	33,801
標準財政規模		11,293,042	11,287,935	-5,107
うち臨時財政対策債発行可能額		1,151,635	995,433	-156,202
実質赤字比率 (%) (実質収支額が黒字の場合は、負の数値で表示する。)		-4.20	-4.50	-0.30

※実質収支額は、決算統計上の数値です。
一般会計(H23)は、現行決算制度における実質収支額537,880千円から事業繰越額28,883千円を控除した額です。

2 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字及び資金の不足の標準財政規模に対する比率

(算式)				
連結実質赤字比率		= $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$		
		(単位：千円)		
(説明)		H22年度 A	H23年度 B	増減 (B-A)
連結実質収支額	一般会計	475,196	508,997	33,801
	土地取得特別会計	0	0	0
	国民健康保険特別会計	65,023	66,426	1,403
	後期高齢者医療特別会計	8,123	9,558	1,435
	水道事業会計	764,977	814,689	49,712
	下水道事業会計	156,630	145,532	-11,098
	計	1,469,949	1,545,202	75,253
標準財政規模		11,293,042	11,287,935	-5,107
連結実質赤字比率 (%) (連結実質収支が黒字の場合は、負の数値となる。)		-13.01	-13.68	-0.67

※企業会計を除く各会計の実質収支額は、決算統計上の数値です。
一般会計(H23)は、現行決算制度における実質収支額537,880千円から事業繰越額28,883千円を控除した額です。

健全化判断比率計算書

3 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)					
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$					
(説明)					
(単位：千円)					
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	内 容 (H22年度との比較)
A 地方債の元利償還金 ※一般会計・土地取得特別会計における公債費 (ただし、繰上償還・借換分などを除く。)	2,140,159	2,260,094	2,353,504	2,369,738	公債費(一般会計4,091,538+土地特会11,000)-(借換1,732,800+繰上0)=2,369,738 ※増の要因：臨時財政対策債39,686の増など ※H19年度借入分元金償還開始 H22年度比較 16,234 増
B 地方債の元利償還金に準ずるもの (準元利償還金) ※公営企業会計又は一部事務組合が起こした 地方債の償還について、一般会計が負担し と認められる額 ※公債費に準ずる債務負担行為の額 ※一時借入金の利子	1,123,424	956,511	936,876	865,639	上水道事業会計6,079 下水道事業会計763,151 一部事務組合(北河内4市リサイクル施設・四交清掃施設)51,614 債務負担額(公団整備：田原支所、田原中、田原小)44,739 一時借入利子56 ※減の要因：下水道事業会計59,994の減など H22年度比較 71,237 減
C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる 特定財源	544,446	550,745	532,205	528,833	都市計画税充当可能528,833(H23税収入：587,336) H22年度比較 3,372 減
D 地方債に係る元利償還金(準元利償還金)に 要する経費として普通交付税の算定に用いる 基準財政需要額に算入された額	1,652,296	1,648,613	1,663,022	1,665,308	元利償還金に対するもの 1,002,370(+32,319) 準元利償還金に対するもの 662,938(△30,033) (下水道623,122・公団立替10,742・一部事務組合29,074) H22年度比較 2,286 増
E 標準財政規模	10,813,293	10,975,787	11,293,042	11,287,935	H22年度比較 5,107 減
実質公債費比率(単年度) (%)	11.64547	10.90627	11.37228	10.82070	H22年度比較 0.55158ポイント改善 準元利償還金の減少などによる。
実質公債費比率(3ヵ年平均) (%) ※小数点第2位以下切捨て	H22年度	11.3			
	H23年度		11.0		0.3ポイント改善

健全化判断比率計算書

4 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)		A - B		C - D		
将来負担比率		=				
(説明)		(単位：千円)		内 容		
		H22年度 A	H23年度 B	増減 (B-A)		
A 将来負担額	地方債の現在高	19,449,865	18,994,459	-455,406	一般会計18,194,459(△755,406) 土地取得特会800,000(+300,000)	
	債務負担行為に基づく 支出予定額	174,771	130,033	-44,738	田原小学校及び第4中学校78,080 田原支所建設 7,709 田原中学校用地 44,244 計130,033	
	公営企業債等繰入金見込額	12,111,271	10,810,521	-1,300,750	下水道事業会計地方債残高17,664,250×0.612=10,810,521 0.612：4②③A表の元金償還金に対する準元金償還金の割合の3カ年平均	
	組合等負担等見込額	218,529	166,692	-51,837	組合が起こした地方債の償還に係る負担金(過去3カ年間の負担割合で算定) ・四條畷市交野市清掃施設組合 地方債残高103,427×0.456=47,163 ・北河内4市リサイクル施設組合 地方債残高1,030,422×0.116=119,529	
	退職手当負担見込額	3,277,439	2,966,777	-310,662	一般会計等対象職員数354人→351人(3人減)	
	設立法人の負債額等負担見込額 (土地開発公社)	1,625,350	1,193,195	-432,155	負債の額1,214,924+充当財源21,729=1,193,195 ※公有用地減少に伴う負債額の減少	
	連結実質赤字額	0	0	0	連結実質収支が黒字のため「0」となる。	
	組合等連結実質赤字額 負担見込額	0	0	0	淀川左岸水防組合・飯盛霊園組合・四條畷市交野市清掃施設組合・北河内4市リサイクル施設組合・くすのき広域連合・大阪府後期高齢者医療広域連合すべての会計で赤字額が発生していない。	
	計	36,857,225	34,261,677	-2,595,548		
B 充当可能財源等	充当可能基金の残高	1,508,253	1,705,162	196,909	すべての基金の実質残高の合計	
	充当可能特定財源	都市計画税	6,733,551	6,177,314	-556,237	都市計画事業に係る地方債現在高等に対する都市計画税の充当率を乗じて算定 地方債残高1,446,054+下水将来負担額 10,810,521=12,256,575 12,256,575×0.504(3カ年の平均値) =6,177,313.8
		その他	0	0	0	該当なし
	基準財政需要額算入見込額	20,009,331	19,883,079	-126,252	普通地方交付税の基準財政需要額に算入される見込額 公債費14,328,672 下水道費3,459,518 他7費目2,094,889	
	計	28,251,135	27,765,555	-485,580		
C 標準財政規模		11,293,042	11,287,935	-5,107		
D 算入公債費等の額		1,663,022	1,665,308	2,286	普通地方交付税の基準財政需要額に算入された額	
将来負担比率 (%)		89.3	67.5	-21.8		

資金不足比率計算書

参考資料2

(算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(説明)

(単位：千円)

1 水道事業会計		H22年度 A	H23年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 (負の数値は、不足額)	流動負債の額 a	239,604	250,119	10,515
	流動資産の額 b	1,004,581	1,064,808	60,227
	差引き (b-a)	764,977	814,689	49,712
事業の規模	営業収益の額 c	1,119,601	1,105,887	-13,714
	受託工事収益の額 d	11,172	1,346	-9,826
	差引き (c-d)	1,108,429	1,104,541	-3,888
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-69.0	-73.8	-4.8
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

(単位：千円)

2 下水道事業会計		H22年度 A	H23年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 (負の数値は、不足額)	流動負債の額 a	156,259	230,508	74,249
	流動資産の額 b	312,889	376,040	63,151
	差引き (b-a)	156,630	145,532	-11,098
事業の規模	営業収益の額 c	1,391,243	1,318,315	-72,928
	受託工事収益の額 d	0	0	0
	差引き (c-d)	1,391,243	1,318,315	-72,928
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-11.3	-11.0	0.3
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

用語説明（総務省地方公共団体財政健全化法関係資料抜粋）

① 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

② 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

③ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

④ 資金の不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

⑤ 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

⑥ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じである。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

⑦ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑧ 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値である。

⑨ 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値である。

⑩ 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。